

沖縄観光推進ロードマップ

[第6次沖縄県観光振興基本計画に係る実施計画]

(中期:令和7年度～令和9年度)

令和7年10月7日

沖縄県文化観光スポーツ部

目次

第1章 はじめに	1
1. 実施計画策定の趣旨.....	1
2. ロードマップの位置づけ及び目的.....	1
3. ロードマップの性格と役割	2
4. 目指す将来像と各施策などの関係.....	3
5. ロードマップの期間.....	4
6. ロードマップの構成.....	5
第2章 基本施策に係る取組.....	6
(1)安全・安心・快適で SDGs に適応した観光地マネジメント	9
(1)ーア 危機管理体制の見直し・強化	11
(1)ーイ 県民生活・社会と調和の取れた観光振興の実現.....	14
(1)ーウ サステナブルツーリズムの推進.....	18
(1)ーエ レスポンシブルツーリズムの推進	20
(1)ーオ ユニバーサルツーリズムの推進.....	23
(1)ーカ 安定的な財源の確保と推進体制の構築	27
(2)多彩かつ質の高い観光に向けた DX の推進	30
(2)ーア ターゲットマーケティングと効率的なプロモーションの推進.....	31
(2)ーイ デジタル化・観光 DX・ICT の活用による利便性の向上.....	34
(2)ーウ 外国人観光客への対応強化.....	38
(2)ーエ 観光収入の確保と経済効果の発揮.....	40
(3)沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進	42
(3)ーア 自然を活用したツーリズムの推進	44
(3)ーイ 文化・伝統・芸能を活用したツーリズムの推進	47
(3)ーウ 地元の食材等を活用した食と土産品の品質向上.....	52
(3)ーエ マリントウン MICE エリアの形成を核とした戦略的な MICE の振興.....	58
(3)ーオ 教育旅行・交流の推進.....	62
(3)ーカ 空手ツーリズムの推進	65

(3)ーキ	スポーツツーリズムの推進.....	68
(3)ーク	沖縄の温暖な気候を活用したツーリズムとウェルネスツーリズムの推進...	71
(3)ーケ	質の高いクルーズ観光体験の推進.....	73
(3)ーコ	カップルアニバーサリーツーリズムの推進	74
(3)ーサ	ICT を活用した新たな観光コンテンツの推進.....	75
(4)	基盤となる旅行環境の整備.....	76
(4)ーア	空港.....	77
(4)ーイ	港湾.....	81
(4)ーウ	観光二次交通.....	85
(4)ーエ	宿泊施設	88
(4)ーオ	拠点整備	91
(4)ーカ	沖縄らしい風景づくり.....	94
(5)	脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的な対応.....	96
(6)	人材育成と人材確保の推進	102
(6)ーア	質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保	103
(6)ーイ	観光業界における雇用環境の改善.....	110
第3章	実施計画の推進.....	115

第1章 はじめに

1. 実施計画策定の趣旨

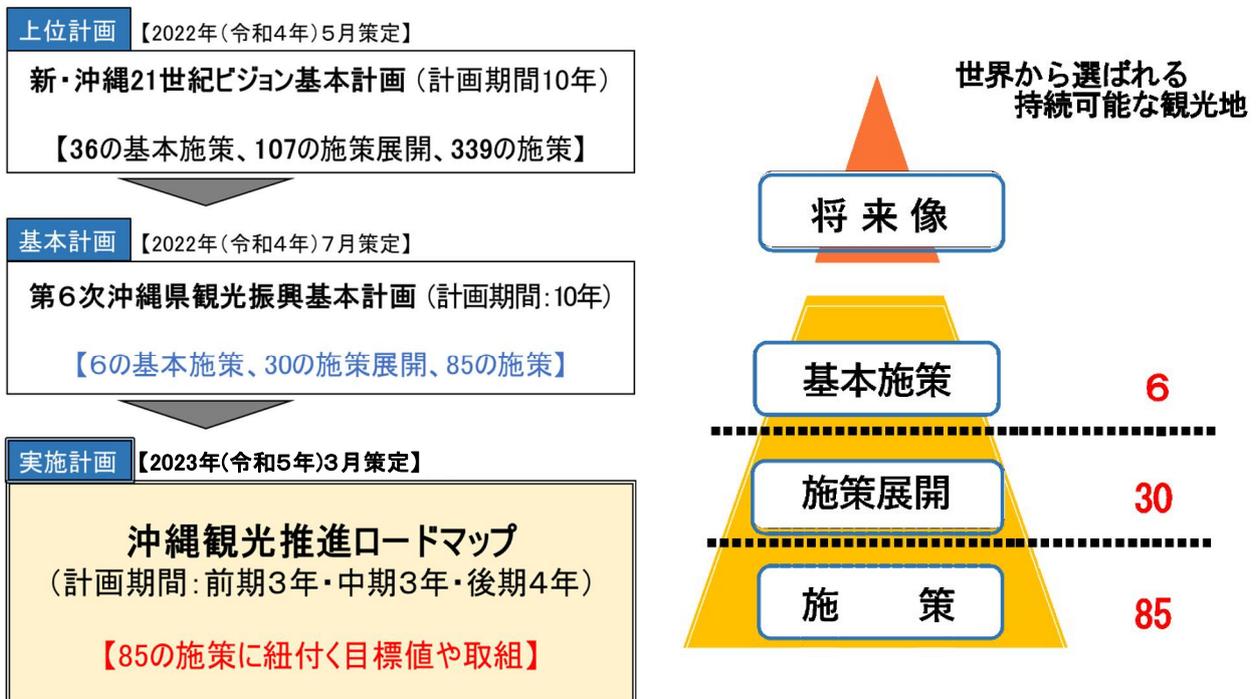
沖縄県では、「世界から選ばれる持続可能な観光地」－世界とつながり、時代を切り拓く「美ら島 沖縄」－を沖縄観光の目指す将来像とし、その実現を図るため、令和13年度までの沖縄観光の振興に関する基本的な方向性を明らかにした第6次沖縄県観光振興基本計画（以下、基本計画）を策定した。

基本計画は、目指す将来像の実現に向けて、社会・経済・環境の3つの枠組みを総合的な取組として進めるため、各施策で展開する基本方向を示しており、今後は、基本計画に掲げた各施策を具体化することにより、基本計画を着実に推進することが重要である。

このため、基本計画を推進する実施計画として「沖縄観光推進ロードマップ」（以下、「ロードマップ」）を策定した上で、基本計画で示した各施策を推進するために必要な予算の確保や取組の実施に努めるものとする。

2. ロードマップの位置づけ及び目的

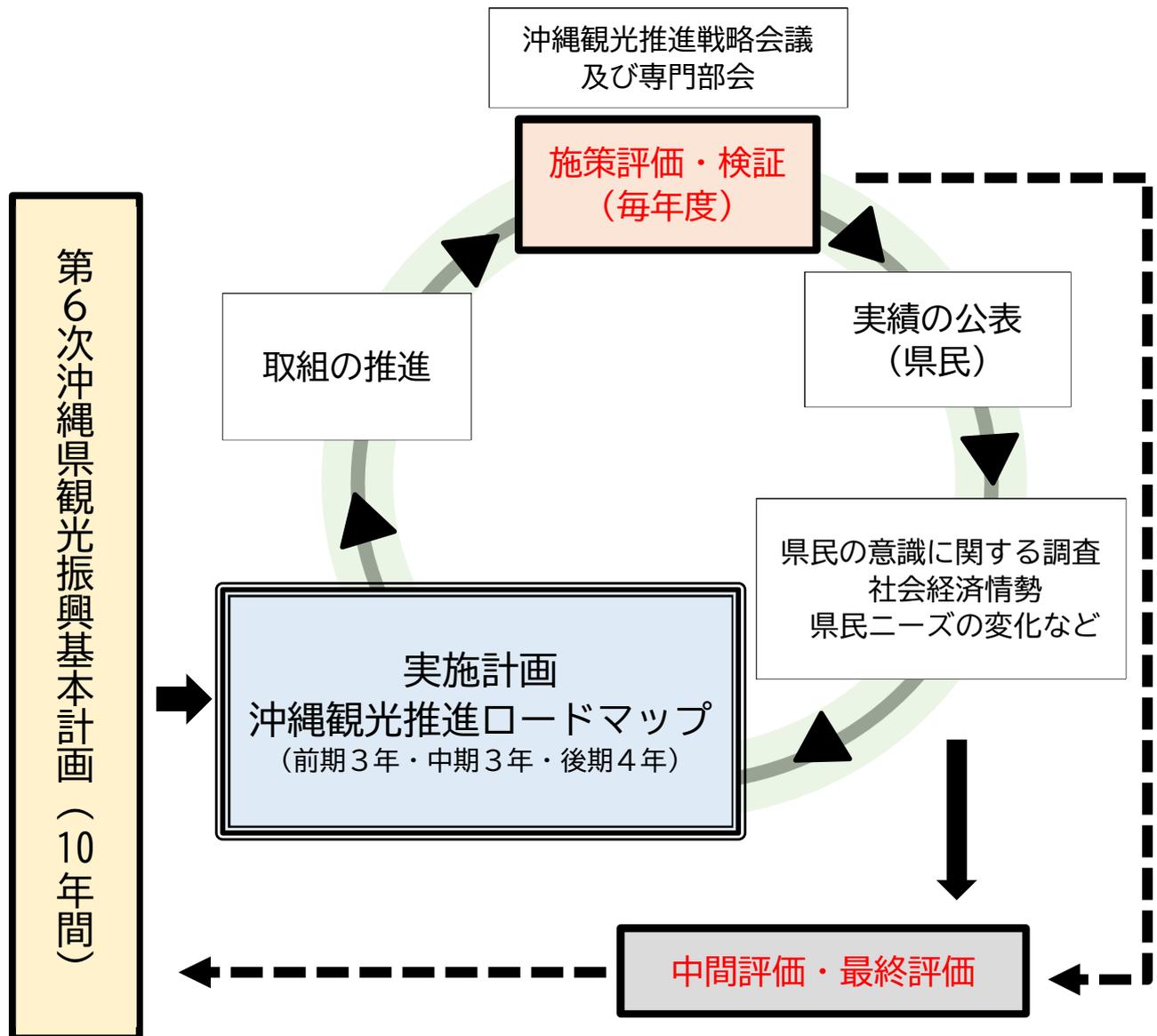
ロードマップは、「新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」を踏まえつつ、沖縄県観光振興条例第7条に基づき策定した基本計画に掲げる目標を達成するための各施策を具体化するために策定するものである。



3. ロードマップの性格と役割

ロードマップは、目指す将来像としている「世界から選ばれる持続可能な観光地」の形成に向けた消費単価の向上や滞在日数の延伸、食、交通、宿泊の満足度の向上、沖縄でしか味わえない歴史文化の体験等、付加価値の高い観光商品の造成や観光客の受入体制の整備、観光人材の育成・確保等の課題に対応する具体的な取組を明らかにするものである。

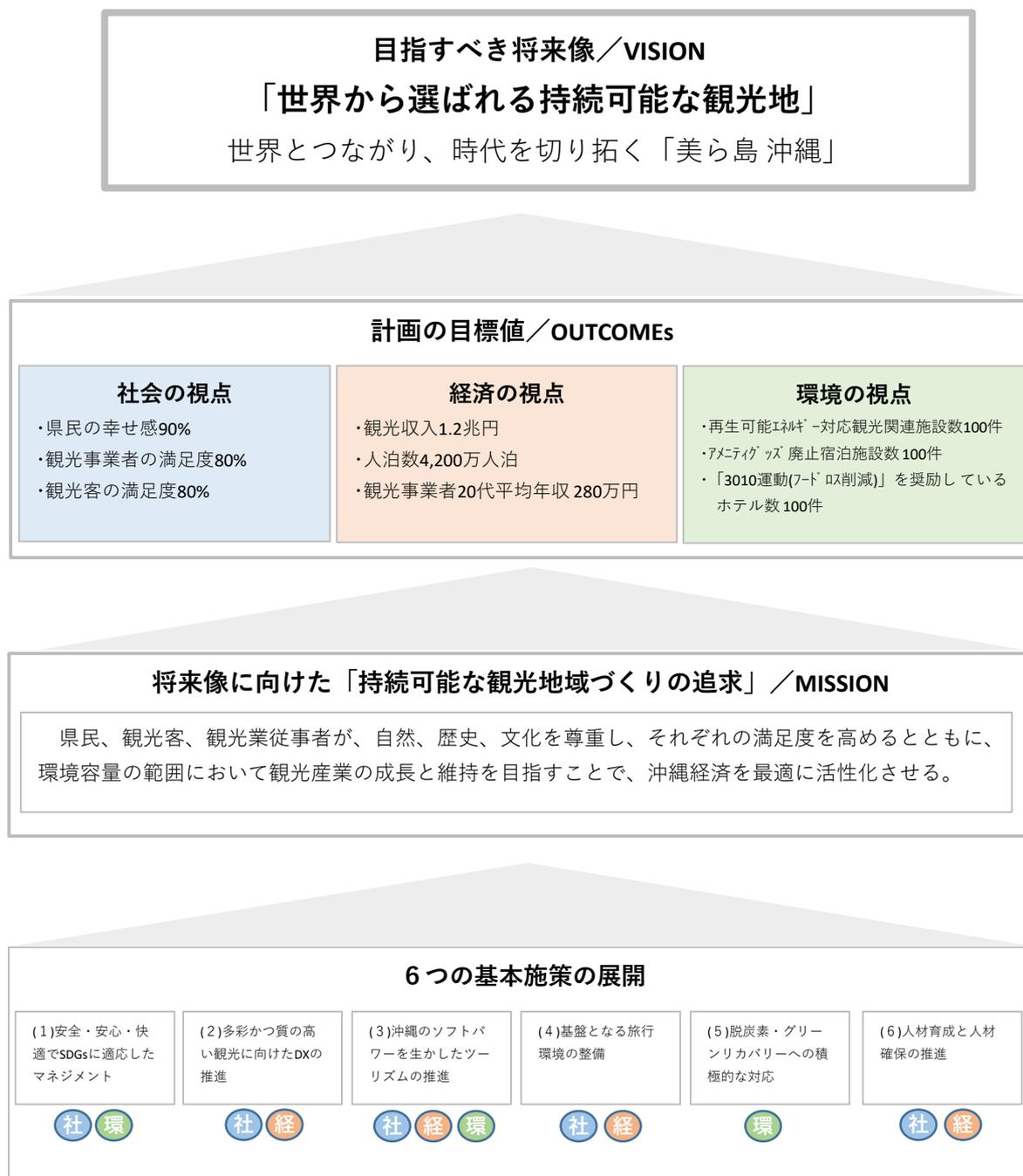
ロードマップでは、県民をはじめとした多様な主体の参画と協働を促すほか、各施策の方向や成果指標を掲げ、課題の解決に向けた具体的な取組や目標値を設定することにより、成果指標を用いた施策効果の検証や各施策に係る取組の進捗状況の確認などのPDCAサイクルを確立し、基本計画の着実な推進を図る。



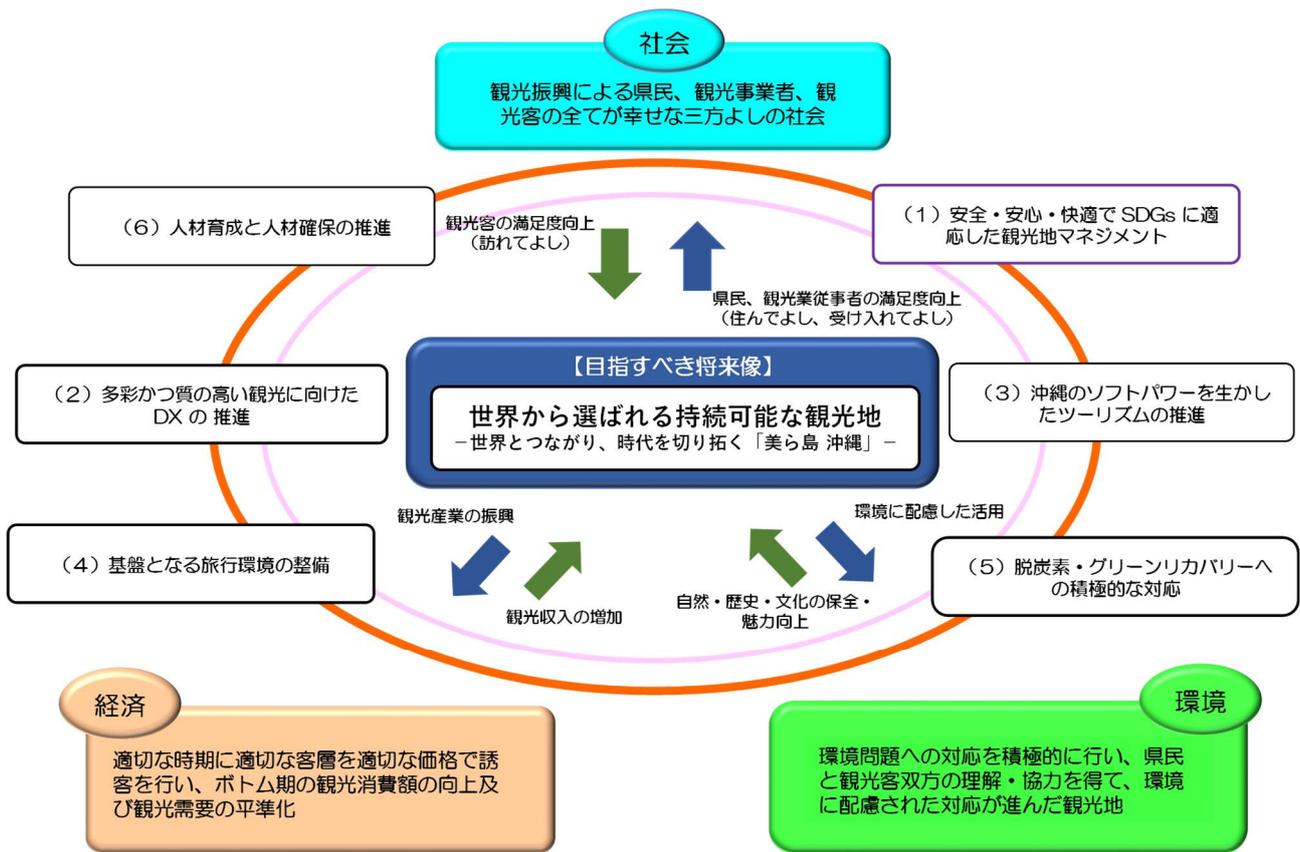
4. 目指す将来像と各施策などの関係

社会、経済、環境の三側面において調和が取れた「世界から選ばれる持続可能な観光地」の実現のため、持続可能な観光地域づくりを追求し、目標値達成に向け6つの基本施策に基づいた各施策の推進に取り組む。

(1) 計画の目標値と基本施策との関係図



(2) 目指す将来像と社会・経済・環境との関係図



県民、観光客、観光業従事者が、自然、歴史、文化を尊重し、それぞれの満足度を高めるとともに、環境容量の範囲において観光産業の成長と維持を目指すことで、沖縄経済を最適に活性化させる。

5. ロードマップの期間

ロードマップは3年ごとに策定するものとし、最終計画の期間は4年とする。ロードマップ(中期)の期間は、令和7年度から令和9年度までの3年間とする。

本ロードマップでは、毎年度の「主な取組」の進捗状況や「成果指標」の達成状況を、PDCAサイクルを用いて検証し、計画の着実な推進を図る。

なお、成果指標の基準値は、原則として、基本計画開始前年度である令和3年度の値に統一しているが、これは、「新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画」との整合性を図ったためである。

基本計画	第6次沖縄県観光振興基本計画 (令和4～13年度)		
ロードマップ	前期 (令和4～6年度)	中期 (令和7～9年度)	後期 (令和10～13年度)

(参考)新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に係る実施計画

基本計画	新・沖縄21世紀ビジョン基本計画 (令和4～13年度)		
実施計画	実施計画(前期) (令和4～6年度)	実施計画(中期) (令和7～9年度)	実施計画(後期) (令和10～13年度)

6. ロードマップの構成

本計画では、基本計画の各章に係る取組等を記載する。

【実施計画】

第1章 はじめに
実施計画の策定趣旨、性格と役割などの基本的な考え方

第2章 基本施策に係る取組
基本計画「第5章 基本施策」で示した6の「基本施策」、30の「施策展開」、85の「施策」に係る具体的な取組

第3章 実施計画の推進
実施計画の進捗管理や施策効果の検証等の流れ

【基本計画】

← 第1章 総説

← 第5章 基本施策

← 第8章 推進体制と
計画管理

第2章 基本施策に係る取組

本章では、基本計画第5章「基本施策」で示した6の「基本施策」、30の「施策展開」、85の「施策」に係る具体的な取組を示す。

第6次沖縄県観光振興基本計画の施策体系図

基本施策 1	安全・安心・快適でSDGsに適應した観光地マネジメント	P.9
施策展開 ア	危機管理体制の見直し・強化	P.11
施策①	「安全・安心の島沖縄」の構築に向けた受入体制等の整備	P.11
施策②	外国人旅行者を含めた各地域での危機管理体制の強化	P.12
施策展開 イ	県民生活・社会と調和の取れた観光振興の実現	P.14
施策①	県民の県内観光の推進	P.14
施策②	観光振興への県民理解の促進	P.15
施策③	快適で魅力ある観光まちづくりの推進	P.16
施策④	地元で暮らす恩恵	P.17
施策展開 ウ	サステナブルツーリズムの推進	P.18
施策①	持続可能な観光指標の設定と観光地マネジメント	P.18
施策②	サステナブルツーリズムの推進(県民、観光客、事業者)	P.19
施策展開 エ	レスポンスブルツーリズムの推進	P.20
施策①	世界自然遺産や自然公園の適正管理	P.20
施策②	野生生物(希少種)の事故対策の推進	P.21
施策③	レスポンスブルツーリズムの推進	P.22
施策展開 オ	ユニバーサルツーリズムの推進	P.23
施策①	移動時のユニバーサルデザインの推進	P.23
施策②	宿泊施設におけるユニバーサルデザインの推進	P.24
施策③	体験等サービスにおけるユニバーサルデザインの推進	P.25
施策④	多様な受入環境の推進	P.26
施策展開 カ	安定的な財源の確保と推進体制の構築	P.27
施策①	観光振興を目的とする新税等の導入	P.27
施策②	持続可能な観光振興施策の展開	P.28
施策③	庁内における新たな分析・政策立案体制等の設置検討	P.29
基本施策 2	多彩かつ質の高い観光に向けた DX の推進	P.30
施策展開 ア	ターゲットマーケティングと効率的なプロモーションの推進	P.31
施策①	消費者視点に基づいたブランド戦略	P.31
施策②	国内外観光客の特性に合わせたマーケティング	P.32
施策③	多様な市場に対応した効果的な誘客活動の展開	P.33
施策展開 イ	デジタル化・観光DX・ICTの活用による利便性の向上	P.34
施策①	デジタル技術の活用による観光体験の促進	P.34
施策②	ICT・通信インフラを拡充した観光施設等の受入体制構築	P.35
施策③	世界のビジネスパーソン等が訪れるワーケーション拠点の形成	P.36
施策④	リアルタイムな観光情報の提供	P.37
施策展開 ウ	外国人観光客への対応強化	P.38
施策①	多様な食文化・食習慣への対応	P.38
施策②	外国人観光客に対応できる相談・医療体制(多言語対応)の整備、充実	P.39
施策展開 エ	観光収入の確保と経済効果の発揮	P.40
施策①	観光収入の確保	P.40

基本施策 3 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進 P.42

施策展開 ア 自然を活用したツーリズムの推進 P.44

施策① 世界自然遺産等の自然の活用と保全 P.44

施策② 海や川など水資源の活用 P.45

施策展開 イ 文化・伝統・芸能を活用したツーリズムの推進 P.47

施策① 伝統芸能の活用 P.47

施策② 文化芸術の発展を担う人材の育成 P.48

施策③ 劇場等、県内文化施設の活用 P.49

施策④ 文化観光の推進 P.50

施策展開 ウ 地元の食材等を活用した食と土産品の品質向上 P.52

施策① 日本遺産である琉球料理と琉球泡盛の活用 P.52

施策② 食事の品質向上の推進 P.54

施策③ 県産品の利用や地産地消の推進 P.55

施策④ 伝統工芸品の魅力発信 P.56

施策⑤ 観光産業と多様な産業との連携 P.57

施策展開 エ マリントウンMICE エリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興 P.58

施策① MICE振興とビジネスツーリズムの推進 P.58

施策② MICEエリアを核とした全県的なMICE受入体制の整備 P.60

施策③ MICEを活用した関連産業の振興 P.61

施策展開 オ 教育旅行・交流の推進 P.62

施策① 沖縄ならではの教育旅行、エデュケーショナルツーリズムの展開 P.62

施策② 観光交流の推進 P.63

施策③ 着地型観光プログラム等の定着 P.63

施策展開 カ 空手ツーリズムの推進 P.65

施策① 空手ツーリズムを活用した産業の創出・振興 P.65

施策② 沖縄空手会館を拠点とした「空手発祥の地・沖縄」の強力な発信 P.66

施策③ 沖縄空手世界大会の定期開催等を通じた国際交流 P.67

施策展開 キ スポーツツーリズムの推進 P.68

施策① スポーツを核とした新たな産業の創出とグローバル展開 P.68

施策② スポーツコンベンションの推進とスポーツ交流拠点の形成 P.69

施策展開 ク 沖縄の温暖な気候を活用したツーリズムとウェルネスツーリズムの推進 P.71

施策① 沖縄の温暖な気候を活用したツーリズムの展開 P.71

施策② ウェルネスツーリズムの推進 P.72

施策展開 ケ 質の高いクルーズ観光体験の推進 P.73

施策① 質の高いクルーズ観光体験の推進 P.73

施策展開 コ カップルアニバーサリーツーリズムの推進 P.74

施策① カップルアニバーサリーツーリズムの推進 P.74

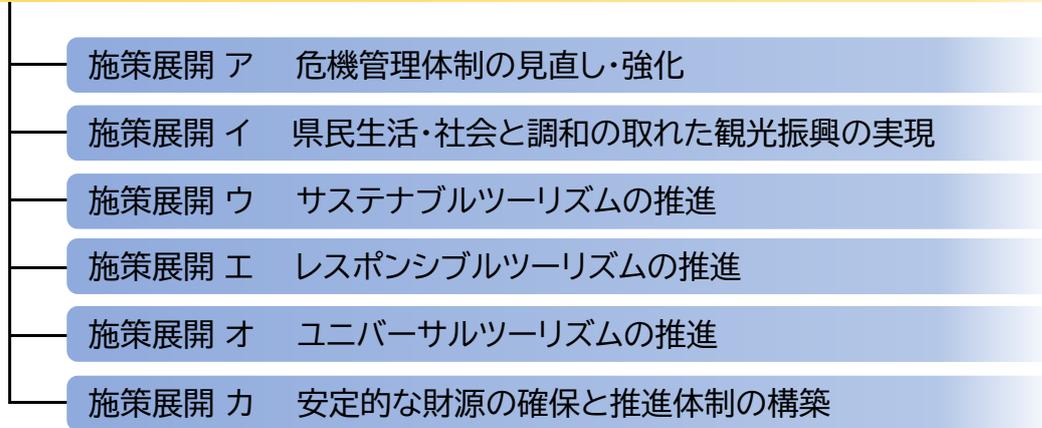
施策展開 サ ICTを活用した新たな観光コンテンツの推進 P.75

施策① eスポーツイベントを活用した新たな展開 P.75

基本施策 4 基盤となる旅行環境の整備	P.76
施策展開 ア 空港	P.77
施策① 那覇空港のさらなる機能強化	P.77
施策② 国際路線の拡充に向けた取組強化	P.79
施策③ 離島空港の活用	P.80
施策展開 イ 港湾	P.81
施策① 那覇港の人流機能の強化	P.81
施策② 中城湾港の人流機能の強化	P.82
施策③ 圏域の拠点港湾等の機能強化	P.83
施策展開 ウ 観光二次交通	P.85
施策① 空港・港湾と観光拠点エリアにおける観光二次交通の利便性向上	P.85
施策② 観光二次交通の利用促進	P.86
施策展開 エ 宿泊施設	P.88
施策① 各市町村の宿泊施設数の把握	P.88
施策② 宿泊施設の品質向上の推進	P.89
施策③ 宿泊施設におけるDXの推進	P.90
施策展開 オ 拠点整備	P.91
施策① 文化芸術施設の活用	P.91
施策② 沖縄型特定免税店制度の活用	P.92
施策③ 観光案内所の機能強化	P.92
施策④ 観光地形成促進地域制度の活用	P.93
施策展開 カ 沖縄らしい風景づくり	P.94
施策① 風格ある景観資源の保全・継承	P.94
施策② 琉球王国のグスク及び関連遺跡群の活用	P.95
基本施策 5 脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的な対応	P.96
施策① 食品ロス削減の推進	P.97
施策② 脱プラスチック社会の推進	P.98
施策③ カーボンオフセットの推進	P.99
施策④ カーボンニュートラルの推進	P.100
基本施策 6 人材育成と人材確保の推進	P.102
施策展開 ア 質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保	P.103
施策① 多彩で質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保	P.103
施策② 官民一体となった就職説明会への出展と観光業界のインターンシップの推進	P.105
施策③ 県民目線による沖縄観光の魅力向上	P.107
施策④ 学生目線による沖縄観光の魅力向上	P.108
施策⑤ 観光業で働くことへの満足度向上	P.109
施策展開 イ 観光業界における雇用環境の改善	P.110
施策① キャリアデザインを導入した観光人材育成	P.110
施策② 雇用の安定化	P.111
施策③ 正規雇用の促進	P.112
施策④ 女性の働きやすい職場環境の推進	P.113

基本施策の体系

基本施策 1 安全・安心・快適でSDGsに適応した観光地マネジメント



本県の観光を取り巻く環境には、自然災害や新興感染症、政治的動乱、各種の風評被害など、様々なリスクが存在する。

このため、想定外の危機に備えた危機管理体制を強化し、安全・安心で快適な観光の実現に取り組む必要がある。

また、“住んで良し、訪れて良し、受け入れて良し”の三方良しの標語の下に、「県民の幸せ」、「観光事業者の満足度」及び「観光客の満足度」が、バランス良く保たれることで、相互に好循環が生まれることから観光客を受け入れる県民一人ひとりのホスピタリティ意識を高揚させるための取組を展開するとともに旅行者・観光客と地域・住民が価値を共有するサステナブル(持続可能)／レスポンシブル(責任ある)／ユニバーサル(誰もが楽しめる)ツーリズムの推進を図る。

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
国	・世界自然遺産登録地の保全管理や適正利用に関する意識啓発
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・観光危機管理計画および対応マニュアルの作成 ・事故や災害等が発生した際の事業継続計画(BCP)の策定 ・地域の安全・安心に対する活動への支援 ・環境教育の実施 ・自然環境再生に向けた取組の実施 ・住民等への生活環境の保全に関する意識啓発 ・自然環境の適正利用に関する意識啓発 ・世界自然遺産登録地の自然環境の保全管理 ・地域内に滞留する観光客への情報提供及び避難誘導 ・地域主体の観光まちづくりの推進

基本施策 1 安全・安心・快適でSDGsに適応した観光地マネジメント

<p>関連団体</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県および所在地自治体の観光危機管理計画に基づく観光危機管理マニュアルの作成 ・事故や災害等が発生した際の事業継続計画(BCP)の策定 ・観光客の避難誘導・帰宅支援 ・施設等におけるユニバーサルデザインの導入 ・高齢者、障害者等、多様な特性を持つ観光客への理解 ・自治体と連携した観光まちづくりの推進 ・文化資源を活用したコンテンツの製作・配給 ・環境保全活動、環境教育の実施 ・環境プログラムの普及・活用 ・サンゴ礁保全活動(オニヒトデ駆除、植え付け等) ・陸域・水辺環境保全に向けた取組 ・環境保全活動の実施 ・世界自然遺産登録地の自然環境の保全管理
<p>関連事業者</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県および所在地自治体の観光危機管理計画に基づく観光危機管理マニュアルの作成 ・事故や災害等が発生した際の事業継続計画(BCP)の策定 ・環境保全活動への参加 ・環境に配慮した行動の実践 ・自然環境再生にあたっての技術開発及び研究 ・事業活動から発生する環境汚染防止への取組 ・開発時における自然環境保全対策
<p>県民</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の安全・安心に対する取組への理解と活動への協力 ・文化資源に対する愛着 ・文化資源を活用したイベントへの理解と参画 ・高齢者、障がい者等、多様な特性を持つ観光客への理解 ・自然保護地域の指定に対する理解 ・環境保全活動への参加 ・世界自然遺産の次世代への継承に向けた理解

施策展開 ア 危機管理体制の見直し・強化

施策① 「安全・安心の島沖縄」の構築に向けた受入体制等の整備

施策② 外国人旅行者を含めた各地域での危機管理体制の強化

新型コロナウイルス感染症に対しては、ウィズコロナ時代を前提に世界の観光需要に対応した受入環境を整備し、安全・安心で快適な観光地としての競争力と評価を高めることで、「新しい生活様式／ニューノーマル」において国内外から選ばれる観光地への転換を図る。また、危機に迅速かつ的確に対応するため、観光危機管理計画や対応マニュアル、観光危機訓練等について広域化の推進、危機発生時の観光客への情報発信(多言語含む)に取り組み、危機が発生した際には、国・市町村及び関係機関と連携し、観光客の安否確認等を行った上で必要な帰宅支援等の対応を着実に行うほか、危機発生後の観光客減少による観光事業者への影響を想定し、観光危機管理計画に基づいた取組を行う。

社会

【施策】1-ア-① 「安全・安心の島沖縄」の構築に向けた受入体制等の整備

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
観光客が「沖縄は安全・安心であると感じる」割合	91.8% (R3年度)	91.8%

令和13年度の目標値: 91.8%

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○世界の観光需要に対応した受入環境の整備				
「安全・安心の島沖縄」に関する調査 (観光政策課)	県	沖縄を訪問した観光客を対象にアンケート調査を行い、「沖縄は安全・安心であると感じる」割合を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光統計実態調査の実施及び変動要因等の分析(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)
外国人観光客向け実情 発信体制のシステム 構築 (観光振興課)	県	大型災害発生時に、外国人観光客からの問い合わせに対し24時間対応を行う他、チャットボットツール活用による、実情発信体制のシステム構築を行う。		
		緊急速報時の多言語による発信方法		
		実情発信訓練1回	運営	運営

基本施策 1 安全・安心・快適でSDGsに適応した観光地マネジメント

マリンレジャー事故防止対策事業 (観光振興課)	県	観光客の水難事故防止のため、ポータルサイト等周知啓発コンテンツを活用した取組を実施する他、海岸管理者等との意見交換会を通して効果的な水難事故防止対策を検討する。		
		ポータルサイト閲覧件数(累計)		
		1,000件	1,000件 (2,000件)	1,000件 (3,000件)
海域レジャー提供業者に対する立入調査の強化 (警察本部地域課)	県	海域レジャー提供業者に対する立入調査の強化を実施		
		海域レジャー提供業者への立入調査件数(累計)		
		1,100件	1,150件 (2,250件)	1,200件 (3,450件)

社会

【施策】1-ア-② 外国人旅行者を含めた各地域での危機管理体制の強化

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
市町村の観光危機管理計画・マニュアル等の策定数	12市町村 (R3年度)	25市町村

令和13年度の目標値：25市町村

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○観光危機管理計画や対応マニュアル、観光危機訓練等の広域化の推進				
観光危機管理対応マニュアルの見直し (観光政策課)	県	「観光危機管理対応マニュアル」について、例年実施している図上訓練や実際の危機対応の検証等を踏まえ、追記・修正を検討する。		
		課題に応じた検討結果の整理(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)
観光危機管理体制構築支援事業 (観光振興課)	県 関係団体 国 市町村	観光リゾート地としての安全・安心を確保するため、観光危機管理体制運用図上訓練等の開催など観光危機管理に関する先導的な取組を実施し、県内各地への波及、拡大を図る。		
		訓練参加団体・事業者数(累計)		
		21	22 (43)	25 (68)

市町村における観光危機管理計画策定支援 (観光振興課)	県 市町村	観光危機管理計画の策定に向けた市町村勉強会の開催、観光危機管理対応訓練の実施		
		観光危機管理計画策定市町村数(累計)		
		3市町村	5市町村 (8市町村)	5市町村 (13市町村)
観光関連団体との観光危機管理・対応に関する訓練の実施 (観光振興課)	県 観光関連団体	観光関連団体との協定締結、観光関連団体へのセミナー等の開催、観光危機管理対応訓練の実施		
		観光関連団体との図上訓練の実施回数(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)
○危機発生時の観光客への情報発信(多言語含む)				
ICTを活用した観光危機情報の収集・発信 (観光振興課)	県 市町村 観光関連団体	県とOCVBとの連携による観光危機情報の発信		
		おきなわ物語、Visit Okinawa Japan、X等による情報発信(累計)		
		5回	5回 (10回)	5回 (15回)
ICTを活用した関係機関との連携体制構築 (観光振興課)	県 市町村 観光関連団体	県・市町村の情報共有のためのコミュニケーションツールの導入		
		コミュニケーションツールへの参加市町村割合		
		70%	85%	100%

施策展開 イ 県民生活・社会と調和の取れた観光振興の実現

施策① 県民の県内観光の推進

施策② 観光振興への県民理解の促進

施策③ 快適で魅力ある観光まちづくりの推進

施策④ 地元で暮らす恩恵

県民による県内観光を推進することや、観光客の受入状況及びそこから得られる効果等を適宜データ等で分かりやすく示していくことで、観光振興の意義に対する県民の理解促進を図る。

また、快適で魅力ある観光まちづくりを推進することが観光客の再来訪につながり、県民自身も地元で暮らす恩恵を感じやすい環境になることが必要である。

社会

【施策】1-イ-① 県民の県内観光の推進

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
県民旅行の実施度(宿泊旅行回数)人泊数	1,968,269人泊 (R3年度)	4,065,596人泊

令和13年度の目標値: 4,349,186人泊

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○県民の県内観光の推進				
県民旅行実施度・人泊数等の調査 (観光政策課)	県	沖縄県民に対するアンケート調査を行い、県民旅行の実施度(宿泊旅行回数)や人泊数等を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		県民旅行アンケート調査の実施及び変動要因等の分析(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)
離島とのつながり促進事業 (地域・離島課)	県	離島地域の現状や課題等を学び・体験・交流するモニターツアーの造成支援		
		モニターツアーの造成数(累計)		
		80件	80件 (160件)	80件 (240件)

平日の県民旅行の促進 (観光政策課 県立学校教育課 義務教育課)	県 市町村	観光業界等へ制度の内容と留意点等の周知を行うとともに、試行を通して制度の利用状況や課題等を検証の上、全県的な展開も見据え取り組む。		
		平日の県民旅行を促進する制度の導入推進		
		試行実施(県立学校)	県立学校での制度導入、市町村への情報提供	市町村への情報提供

社会

【施策】1-イ-② 観光振興への県民理解の促進

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
観光産業の重要性の認識	82.8% (R3年度)	90.0%

令和13年度の目標値: 90.0%

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○観光振興の意義に対する県民の理解促進				
観光産業の重要性の認識調査 (観光政策課)	県	沖縄県民に対するアンケート調査を行い、観光の重要性に関する認識を把握する。		
		沖縄観光に関する県民意識調査の実施(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)
県民意識の啓発 (観光振興課)	県	観光の日・観光月間や地域イベント、Web・SNS等を活用した県民啓発プロモーションの実施		
		Web、SNS等の各種メディアを活用した県民啓発プロモーションの実施件数(累計)		
		1件	1件 (2件)	1件 (3件)

【施策】1-1-3 快適で魅力ある観光まちづくりの推進

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
観光客のリピーター率(国内客)	87.8% (R4年度)	90.0%
観光客のリピーター率(外国客)	36.1% (R4年度)	31.6%
観光客の満足度	68.6% (R3年度)	75.1%

令和13年度の目標値：90.0%(国内客)、35.0%(外国客)、80.0%(満足度)

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○快適で魅力ある観光まちづくりの推進				
観光客のリピーター率 や満足度等調査 (観光政策課)	県	沖縄を訪問した観光客を対象にアンケート調査を行い、観光客のリピーター率や満足度等を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光統計実態調査の実施及び変動要因等の分析(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)
離島観光振興会議の 開催 (観光振興課)	県 市町村 観光協会 等	離島地域の観光振興を図るため、離島観光振興会議による各市町村・観光協会等との意見交換を行い、地域の観光振興の現状の取組や今後の方向性及び課題等を共有。		
		参加団体数(内訳)		
		21団体	23団体 (新規2団体、 継続21団体)	25団体 (新規2団体、 継続23団体)
地域観光の支援 (観光振興課)	県	市町村、観光協会、観光関連団体との意見交換		
		市町村、観光協会、観光関連団体との意見交換件数(累計)		
		26件	27件 (53件)	28件 (81件)
観光まちづくりアド バイザーの派遣 (観光振興課)	県	専門的な知識を持つアドバイザーを派遣し、助言や指導を行うことにより、地域の主体的な取組を促進、支援		
		市町村や観光協会等へのアドバイザー派遣の回数(累計)		
		5回	6回 (11回)	7回 (18回)

【施策】1-1-④ 地元で暮らす恩恵

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
県民の幸せ感	47.4% (R3年度)	73.0%

令和13年度の目標値: 90.0%

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○県民が地元で暮らす恩恵を感じやすい環境の形成				
県民の幸せ感の調査 (観光政策課)	県	沖縄県民を対象にアンケート調査を行い、県民の幸せ感等(観光が発展する沖縄に居住することで幸せを感じられるか)を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		沖縄観光に関する県民意識調査の実施及び変動要因等の分析(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)
県民意識の啓発 (観光振興課)	県	観光の日・観光月間や地域イベント、Web・SNS等を活用した県民啓発プロモーションの実施		
		Web、SNS等の各種メディアを活用した県民啓発プロモーションの実施件数(累計)		
		1件	1件 (2件)	1件 (3件)

施策展開 ウ サステナブルツーリズムの推進

施策① 持続可能な観光指標の設定と観光地マネジメント

施策② サステナブルツーリズムの推進(県民、観光客、事業者)

特定の地域や時期、時間帯に多くの旅行者が訪れることで生じる自然環境や住民生活への影響等の諸問題である、いわゆるオーバーツーリズムやルール・マナーが周知されていないことに起因する不適切な利用に対しては、各地域において、保全利用協定の活用による自然環境の保全、地域の文化・生活環境の尊重を要件とする観光地マネジメントに取り組む必要がある。

その際に、過剰な開発や不適切な開発等によって地域社会や経済に悪影響が及ばないよう、各地域において、地域や離島エリア別のキャパシティを考えたうえで、需要と供給の両面から受容できる一定の量の定義設定を行い、観光客の分散や制限を図りながら、県民、観光客、事業者に応じたサステナブルツーリズムを推進する。

推進にあたっては、国際基準に準拠した「日本版持続可能な観光ガイドライン」を活用していく。

環境

【施策】1-ウ-① 持続可能な観光指標の設定と観光地マネジメント

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
各市町村の観光計画において独自のKPIを設定した市町村数	17市町村 (R3年度)	31市町村

令和13年度の目標値：41市町村

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○持続可能性指標の設定と観光地マネジメント				
沖縄観光推進ロードマップ実施事業 (観光政策課)	県	第6次沖縄県観光振興基本計画及び沖縄観光推進ロードマップの趣旨や内容について県内市町村や観光関連団体を対象とした説明会の実施		
		説明会の実施回数(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)
市町村における観光地マネジメントの促進 (観光振興課)	県市町村観光協会等	持続可能な観光を推進するための市町村における観光地マネジメント促進に資する情報提供や支援等		
		市町村支援(情報提供、セミナー等)の件数(累計)		
		10件	10件 (20件)	10件 (30件)

【施策】1-ウ-② サステナブルツーリズムの推進(県民、観光客、事業者)

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合	40.7% (R3年度)	60.0%

令和13年度の目標値: 70.0%

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○県民、観光客、事業者に応じたサステナブル・ツーリズムの推進				
持続可能な観光推進に関する調査 (観光政策課)	県	沖縄を訪問した観光客を対象にアンケート調査を行い、「持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合」を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光統計実態調査の実施及び変動要因等の分析(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)
持続可能な観光の推進(サステナブルツーリズム推進事業) (観光振興課)	県	各地域における持続可能な観光を推進する上での課題・ニーズに応じた施策を実施し、県全体の持続可能な観光を推進する。		
		持続可能な観光の推進にかかる活動支援件数(累計)		
		3件	3件 (6件)	3件 (9件)
自然環境に配慮した海岸の整備 (海岸防災課)	県	自然環境に配慮し地域の特性に応じた海岸保全施設の整備		
		整備延長(累計)		
		0.2km	0.2km (0.4km)	0.2km (0.6km)
自然環境の保全利用 協定締結推進事業 (自然保護課)	県	協定の締結支援、勉強会・制度説明会の開催		
		保全利用協定新規締結地区数(累計)		
		1地区	1地区 (2地区)	1地区 (3地区)

施策展開 エ レスポンシブルツーリズムの推進

施策① 世界自然遺産や自然公園の適正管理

施策② 野生生物(希少種)の事故対策の推進

施策③ レスポンシブルツーリズムの推進

観光と地域の共存・共生に向けた新たなコンセプトとして、レスポンシブルツーリズムが国際的な広がりを見せており、本県においては、世界文化遺産である琉球王国のグスク及び関連遺産群に加え、令和3年7月に沖縄島北部及び西表島が世界自然遺産に登録されたことから、これまで以上に、自然環境や生活文化などへの影響を軽減する必要があるため、観光客に対して“責任ある旅行者”としての行動を求める取組を推進する。

環境

【施策】1-エ-① 世界自然遺産や自然公園の適正管理

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
世界自然遺産地域のエコツアー利用場所の利用者数(与那覇岳)	4,364人 (R3年)	検討中
世界自然遺産関係自治体の入域観光客数(竹富町(西表島))	12万人 (R3年)	年間33万人以下

令和13年度の目標値: 検討中(与那覇岳)、年間33万人以下(西表島)

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○自然環境や生活文化などへの影響の軽減				
世界自然遺産保全・適正利用推進事業(観光客の受入容量のデータ分析) (自然保護課)	県	地域部会の開催、行動計画の検証等の実施		
		行動計画の検証・見直しを行うための会議の開催数(累計)		
		2回	2回 (4回)	2回 (6回)
地域社会との協働による遺産の管理体制の構築及び運営の支援 (自然保護課)	県	地域部会の開催、行動計画の検証等		
		行動計画の検証・見直しを行うための会議の開催数(累計)		
		2回	2回 (4回)	2回 (6回)

国、教育機関、研究機関等と連携したモニタリング調査の実施 (自然保護課)	県	世界自然遺産登録地の保全状況の適切な把握及び評価		
		世界自然遺産地域モニタリング計画に基づくモニタリング調査の実施数(調査項目)(累計)		
		北部15項目、西表11項目	北部15項目(30項目)、西表11項目(22項目)	北部15項目(45項目)、西表11項目(33項目)
県民や観光客への生物多様性の保全やマナー・ルールの啓発 (自然保護課)	県	県民や観光客への生物多様性の保全やマナー・ルールの啓発		
		ホームページによる情報発信		
		実施	実施	実施
自然公園施設の整備 (自然保護課)	県	自然公園の利用促進、県民の保健、休養、教化に資する休憩所や公衆トイレ等の施設整備		
		自然公園施設整備に係る取組		
		設計業務、関係機関協議、施設整備	設計業務、関係機関協議、施設整備	設計業務、関係機関協議、施設整備
世界自然遺産地域活動支援事業 (自然保護課)	県 関連団体	世界自然遺産地域を中心に活動している民間団体やNPO法人等を対象として、沖縄島北部及び西表島の観光地における環境及び良好な景観の保全に資する活動に対する補助を実施		
		活動支援件数(累計)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)

環境

【施策】1-エ-② 野生生物(希少種)の事故対策の推進

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
世界自然遺産登録地域における野生生物(希少種)の交通事故確認件数	北部:34件 西表島:4件 (R3年)	北部:34件以下 西表島:4件以下

令和13年度の目標値: 北部:34件以下、西表島:4件以下

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○野生生物(希少種)の事故対策の推進				
イリオモテヤマネコの交通事故の防止 (自然保護課 道路管理課)	県	交通事故防止対策の取組の推進		
		モニタリング、検討会の開催、工法・候補地の検討(アンダーパスの設置)		
		既存排水ボックスの調査および改善	既存排水ボックスの改善	既存排水ボックスの改善

基本施策 1 安全・安心・快適でSDGsに適応した観光地マネジメント

ヤンバルクイナ等の交通事故の防止 (自然保護課)	県関係団体 国 市町村	交通事故防止対策の取組の推進		
		協議会や道路管理者WGにおける情報交換の実施(累計)		
		3回	3回 (6回)	3回 (9回)

環境

【施策】1-エ-③ レスポンシブルツーリズムの推進

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
観光客が訪れることにより、「文化資源や自然資源が保存・継承される」と思う県民の割合	13.9% (R3年度)	33.9%

令和13年度の目標値: 43.9%

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○観光客に対して“責任ある旅行者”としての行動を求める取組				
レスポンシブルツーリズムに関する県民意識調査 (観光政策課)	県	沖縄県民を対象にアンケート調査を行い、観光客が訪れることによる「文化資源や自然資源が保存・継承される」と思う県民の割合を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		沖縄観光に関する県民意識調査の実施及び変動要因等の分析(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)
持続可能な観光の推進(サステナブルツーリズム推進事業) (観光振興課)	県	各地域における持続可能な観光を推進する上での課題・ニーズに応じた施策を実施し、県全体の持続可能な観光を推進する。		
		持続可能な観光の推進にかかる活動支援件数(累計)		
		3件	3件 (6件)	3件 (9件)
住民生活や自然環境への配慮等に関する周知啓発 (観光振興課)	県市町村 民間事業者	観光情報サイトでのレスポンシブルツーリズムに資する情報発信の実施		
		おきなわ物語エシカルトラベルウェブサイトのPV数(累計)		
		10,000PV	10,000PV (20,000PV)	10,000PV (30,000PV)

施策展開 オ ユニバーサルツーリズムの推進

施策① 移動時のユニバーサルデザインの推進

施策② 宿泊施設におけるユニバーサルデザインの推進

施策③ 体験等サービスにおけるユニバーサルデザインの推進

施策④ 多様な受入環境の推進

本県は、平成19年2月に国内初となる「観光バリアフリー宣言」を打ち出し、“誰もが楽しめる、やさしい観光地”をコンセプトとする各種の取組を実施しており、今後も障がい者や高齢者、外国人観光客など多様な観光主体を各市場の動向も踏まえながら体系的に把握し、誰もが気兼ねなく参加できるユニバーサルツーリズムに取り組むため、移動手段や宿泊施設等の設備、体験活動等サービスにおけるユニバーサルデザインの導入を推進する。

また、ユニバーサルツーリズムの国内先進地としてのポジションを強化するため、MICE施策とも連携しながら積極的に障がい者スポーツにおけるキャンプ誘致や福祉・障がい者団体のMICE誘致を図る。

社会

【施策】1-オ-① 移動時のユニバーサルデザインの推進

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
路線バス全体におけるノンステップバスの普及割合	72.0% (R3年度)	73.5%

令和13年度の目標値：74.5%

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○移動手段におけるユニバーサルデザインの導入				
公共交通利用環境整備(シームレスな陸上交通体系構築事業) (交通政策課)	県事業者	交通弱者等を含むバス利用者の乗降性に優れたノンステップバスの導入		
		ノンステップバスの導入支援台数(累計)		
		2台	2台 (4台)	2台 (6台)

【施策】1-オー② 宿泊施設におけるユニバーサルデザインの推進

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
観光庁認定「心のバリアフリー」認定ホテル数	2件 (R3年度)	70件

令和13年度の目標値：90件

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○宿泊施設におけるユニバーサルデザインの導入				
ユニバーサルツーリズムの推進 (観光振興課)	県	観光事業者向けアドバイザー派遣及びセミナーの実施		
		アドバイザー派遣及びセミナー件数(累計)		
		7件	8件 (15件)	9件 (24件)
ユニバーサルデザインの推進 (観光振興課)	県	ユニバーサルツーリズム推進に係る取組状況調査の実施		
		調査の実施回数(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)

【施策】1-オー③ 体験等サービスにおけるユニバーサルデザインの推進

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
体験型サービス等の障がい者等受入可能施設数	12件 (R3年度)	14件

令和13年度の目標値: 17件

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○体験活動等サービスにおけるユニバーサルデザインの導入				
ユニバーサルツーリズムの推進 (観光振興課)	県	観光事業者向けアドバイザー派遣及びセミナーの実施		
		アドバイザー派遣及びセミナー件数(累計)		
		7件	8件 (15件)	9件 (24件)
ユニバーサルデザインの推進 (観光振興課)	県	ユニバーサルツーリズム推進に係る取組状況調査の実施		
		調査の実施回数(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)

【施策】1-オ-④ 多様な受入環境の推進

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
観光庁認定「心のバリアフリー」認定件数	6件 (R3年度)	80件
LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合	3.9% (R3年度)	15.0%

令和13年度の目標値: 100件、17.5%

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○誰もが気兼ねなく参加できるユニバーサルツーリズムへの取組				
観光客向けの情報発信の強化 (観光振興課)	県	Webサイトや展示会等を活用した情報発信		
		情報発信件数(累計)		
		2件	2件 (4件)	2件 (6件)
県民のホスピタリティ向上 (観光振興課)	県	観光事業者向けセミナーの実施		
		観光事業者の参加者数(累計)		
		130人	140人 (270人)	150人 (420人)
ユニバーサルツーリズムの推進 (観光振興課)	県	観光事業者向けアドバイザー派遣及びセミナーの実施		
		アドバイザー派遣及びセミナー件数(累計)		
		7件	8件 (15件)	9件 (24件)
ユニバーサルデザインの推進 (観光振興課)	県	ユニバーサルツーリズム推進に係る取組状況調査の実施		
		調査の実施回数(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)

施策展開 力 安定的な財源の確保と推進体制の構築

施策① 観光振興を目的とする新税等の導入

施策② 持続可能な観光振興施策の展開

施策③ 庁内における新たな分析・政策立案体制等の設置検討

年度によって規模が変動する県及び市町村等の観光予算に依らず安定的かつ持続的に観光振興及び自然環境・文化などの地域資源・資産の保全・再生を図ることを目的とした新税等の導入について、関係団体等と意見交換を行いながら取組を進める。

また、圏域間の連携によるテーマ別施策展開を図るため、市町村、観光地域づくり法人(DMO)及び観光関連団体等と定期的に情報共有を図る。

また、職員の異動等によって行政ノウハウ・知見及び業界、関係機関等との連携が積み上げ式に蓄積されないことを避けるため、専任の職員・専門人材が継続して働き、政策面及び業界・関係機関との連携に貢献できる体制・仕組みづくりを検討する。

加えて、県と(一財)沖縄観光コンベンションビューローと民間の連携を強化し、観光統計調査・分析機能を推進し、マーケティングを主軸とした組織再編に取り組む。

社会

【施策】1-カー① 観光振興を目的とする新税等の導入

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
宿泊税の導入	—	導入 (令和8年度までに導入)

令和13年度の目標値:新税導入効果の検証サイクルの確立

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○新税等に係る関係団体等との意見交換及び取組の推進				
沖縄観光振興戦略会議(仮称)の開催 (観光政策課)	県	宿泊事業者のシステム改修等への支援及び税活用事業の検討	税に関する理解促進のための効果検証及び活用事業の検討	
		沖縄観光振興戦略会議(仮称)の開催数(累計)		
		2回	2回 (4回)	3回 (7回)

【施策】1-カー② 持続可能な観光振興施策の展開

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
県及び市町村観光予算(※第6次沖縄県観光振興基本計画で設定している基本施策「安全・安心・快適でSDGsに適応した観光地マネジメント」に係る予算額)	1,774百万円 (R3年度)	6,500百万円

令和13年度の目標値: 6,700百万円

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○圏域間の連携によるテーマ別施策の展開				
沖縄観光推進ロードマップ実施事業 (観光政策課)	県	第6次沖縄県観光振興基本計画及び沖縄観光推進ロードマップの趣旨や内容について県内市町村や観光関連団体を対象とした説明会の実施		
		説明会の実施回数(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)
OCVBの機能強化 (観光政策課)	県	広域連携DMOであるOCVBが行う観光の誘致宣伝、受入体制の整備等に要する経費に対する補助の実施		
		補助実施件数(累計)		
		1件	1件 (2件)	1件 (3件)

【施策】1-カ-③ 庁内における新たな分析・政策立案体制等の設置検討

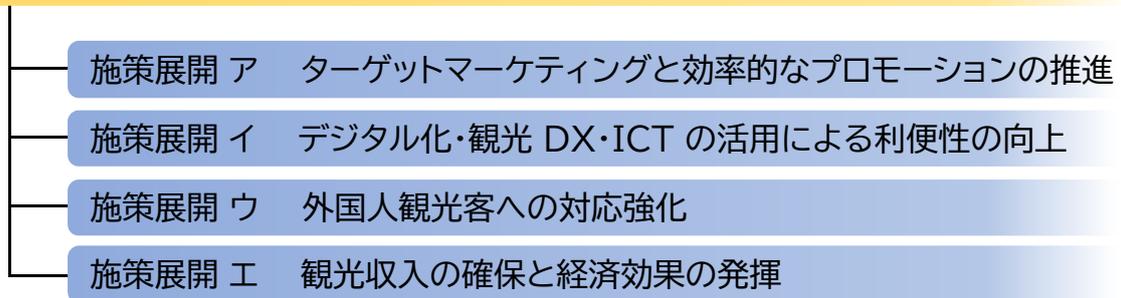
成果指標	基準値	令和9年度の目標値
統計を軸とした戦略的な組織編成	—	庁内における施策立案体制の構築

令和13年度の目標値: 関係機関等との連携体制の構築

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○政策面及び業界・関係機関との連携に貢献できる体制・仕組みづくりの検討				
観光統計情報プラットフォームの活用促進 (観光政策課)	県	庁内における観光統計情報プラットフォームの活用促進を図るための周知及び説明会の実施		
		説明会開催数(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)

基本施策の体系

基本施策 2 多彩かつ質の高い観光に向けた DX の推進



本県では入域観光客数は順調に増加している一方、観光客一人当たりの消費額及び平均滞在日数は伸び悩んでおり、世界水準の観光地の形成に向けては観光の質の向上を図る必要があるため、適切な消費者調査を通して消費額向上が見込めるターゲット市場における消費者の理解を深め、マーケティング戦略を立案し、多様なニーズへの対応、高付加価値な観光、観光消費額の向上、良質な観光客のプロモーション施策など一気通貫での沖縄ブランドの強化を進める。

また、ICTやデジタル技術を活用し、国内・国外観光客の行動歴、購買データ等の観光ビッグデータのエビデンスに基づき、観光客の利便性向上に取り組むとともに、観光業界の業務効率化を推進し、沖縄ならではのワーケーション拠点の形成に向けた取組を行うほか、外国人観光客の受入体制の整備や観光人材の育成など、沖縄観光の品質向上を図るための取組を行う。

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
市町村	・地域内に滞留する観光客の情報収集
関連団体	・地域の魅力やブランドイメージに関する理解と協力
関連事業者	・業界の急速な変化に対応し得る技術革新と人材の育成・確保 ・異業種・異分野の連携等による高付加価値化に向けた取組 ・市場ニーズを踏まえたサービスや製品開発 ・県が実施する観光統計データ収集に係る理解と協力
教育機関、研究機関など	・デジタル技術の急速な進化に対応し得る実践的かつ多様な人材育成・確保 ・県内企業の高付加価値ビジネスモデル確立に向けた取組に関する技術・情報の提供
県民	・デジタルリテラシーの向上と企業の求める専門知識・技術の習得

施策展開 ア ターゲットマーケティングと効率的なプロモーションの推進

施策① 消費者視点に基づいたブランド戦略

施策② 国内外観光客の特性に合わせたマーケティング

施策③ 多様な市場に対応した効果的な誘客活動の展開

持続可能な観光地として、世界から選ばれる強い沖縄ブランドを構築するには、観光客のデータ分析だけではなく、ターゲットとなる市場の深い消費者理解が不可欠であり、新たに適切な消費者調査の実施を通して将来像の達成に必要なターゲットと、沖縄が抱える消費者のブランドの課題、ブランド強化の機会を見定め、消費者視点に基づいたブランド戦略を立案した上で、ブランド戦術としてのBe.Okinawaの効果的な運用を含む、誘客プロモーション施策や観光消費拡大、滞在満足度向上、受入体制整備など各分野の具体的施策につなげる。

また、観光客の動態の変化や生の声をリアルタイムに近い形で施策及び現場に活かすため、即効性・実効性の高い観光統計の集計・分析を行い、トランジット客や県内観光客も含めたデータに基づいた季節による需要の偏在や地域による需要の格差を解決するための方策を検討する。

経済

【施策】2-ア-① 消費者視点に基づいたブランド戦略

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
付加価値労働生産性(付加価値額/県内就業者数)	591万円 (R3年度)	700万円

令和13年度の目標値：752万円

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○消費者視点に基づいたブランド戦略				
産業間連携おきなわブランド戦略推進事業 (グローバル マーケット戦略課)	県	県産品需要や観光消費の拡大に資する産業横断的なブランド戦略に基づく相乗効果の高いプロモーションを実施		
		産業横断的なブランディング及びプロモーションの取組数(累計)		
		3件	3件 (6件)	3件 (9件)

【施策】2-ア-② 国内外観光客の特性に合わせたマーケティング

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
国内・国外観光客の行動歴・販売データのサンプル件数	5,000件 (R3年度)	70,000件

令和13年度の目標値：70,000件

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○即効性・実効性の高い観光統計の集計・分析				
国内外観光客の実態調査 (観光政策課)	県	沖縄を訪問した観光客を対象にアンケート調査を行い、国内外観光客の動向や観光消費額、満足度等を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光統計実態調査(国内客)及び外国人観光客実態調査の実施及び変動要因等の分析(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)
DX観光客動態調査事業 (観光政策課)	県	観光客の行動歴等データの収集及び利活用		
		観光客の行動歴データ件数(累計)		
		60,000件	60,000件 (120,000件)	60,000件 (180,000件)

【施策】2-ア-③ 多様な市場に対応した効果的な誘客活動の展開

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
路線数(または就航都市数)【国際線】	0路線 (R3年度末)	22路線
路線数(または就航都市数)【那覇空港】	23路線 (R3年度末)	27路線
路線数(または就航都市数)【離島空港】	11路線 (R3年度末)	15路線

令和13年度の目標値：25路線(国際線)、28路線(那覇空港)、16路線(離島空港)

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○データに基づいた季節による需要の偏在や地域による需要の格差を解決するための方策の検討				
国内需要安定化事業 (観光振興課)	県	国内でのプロモーションの実施		
		プロモーション実施回数(累計)		
		20回	20回 (40回)	20回 (60回)
沖縄観光グローバル事業(重点市場) (観光振興課)	県	重点市場(韓国、中国本土(北京、上海等)、香港、台湾)における誘客プロモーション等の実施		
		プロモーション実施国・地域数(内訳)		
		2か国(韓国、中国本土)・2地域(香港、台湾)	2か国(韓国、中国本土)・2地域(香港、台湾) (継続2か国・2地域)	2か国(韓国、中国本土)・2地域(香港、台湾) (継続2か国・2地域)
沖縄観光グローバル事業(戦略開拓市場等) (観光振興課)	県	戦略開拓市場(東南アジア)、新規開拓市場(欧州、北米、豪州)、潜在市場(インド等)における誘客プロモーション等の実施		
		プロモーション実施国数(内訳)		
		7か国	7か国 (継続7か国)	7か国 (継続7か国)

施策展開 イ デジタル化・観光DX・ICTの活用による利便性の向上

施策① デジタル技術の活用による観光体験の促進

施策② ICT・通信インフラを拡充した観光施設等の受入体制構築

施策③ 世界のビジネスパーソン等が訪れるワーケーション拠点の形成

施策④ リアルタイムな観光情報の提供

国内外の観光客が快適に過ごせる観光地の形成に向け、ICTやデジタル技術を活用し、VR(仮想現実)・AR(拡張現実)等により本県の文化や自然を深く体験・体感できる観光コンテンツの創出を行うほか、観光施設等におけるコンタクトレス決済の普及、観光情報のオープンデータ化等、産業とテクノロジーやイノベーション分野との積極的な産業連携による事業創出を促進し、混雑回避に必要な混雑情報や比較的空いている観光地の情報発信を推進する。

また、滞在日数の延伸、消費額の向上、地域や産業等への波及を促すため、送り手となる企業やワーケーションに関心がある個人事業主等に対する誘客活動に取り組む。

経済

【施策】2-イ-① デジタル技術の活用による観光体験の促進

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
VR・AR等サービス提供施設数	4件 (R3年度)	4件

令和13年度の目標値：6件

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○本県の文化や自然を深く体験・体感できる、VR・AR等観光コンテンツの創出				
「VR・AR等サービス提供施設」に関する調査 (観光政策課)	県	観光関連事業者を対象に「VR・AR等サービス提供施設数」に関するアンケート調査を実施し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)
新たな技術を活用した観光コンテンツの開発 (観光振興課)	県	新たな沖縄観光を体験できるコンテンツ開発への支援		
		支援件数(累計)		
		1件	1件 (2件)	1件 (3件)

IT見本市の開催支援 (ITイノベーション推進課)	県	IT見本市の開催支援によるDXに向けた気運の醸成		
		IT見本市の開催数(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)

経済

【施策】2-イ-② ICT・通信インフラを拡充した観光施設等の受入体制構築

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
観光施設におけるコンタクトレス決済普及率	35.7% (R3年度)	75.0%

令和13年度の目標値: 81.3%

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○ICTやデジタル技術の活用と積極的な産業連携による事業創出				
観光情報のデジタル化 推進 (観光政策課)	県	混雑状況や観光統計データ等を可視化したWebサイトの周知・広報等		
		WebサイトのPV数(累計)		
		150,000PV	150,000PV (300,000PV)	150,000PV (450,000PV)
生産性向上のための支 援 (観光振興課)	県	観光事業者の生産性向上に資する取組を支援		
		補助実施件数(累計)		
		12件	12件 (24件)	12件 (36件)
Be.OkinawaFreeWi-Fi通信機器調査及び 検討業務事業 (観光振興課)	県 民間事業者	Be.OkinawaFreeWi-Fiにおけるオープンローミングの導入		
		オープンローミングを導入した主要な観光施設数(累計)		
		1施設	2施設 (3施設)	2施設 (5施設)

【施策】2-イ-③ 世界のビジネスパーソン等が訪れるワーケーション拠点の形成

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
ワーケーションを行った来県者の延べ泊数	300,570人泊 (R3年度)	649,000人泊

令和13年度の目標値：701,000人泊

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○企業やワーケーションに関心がある個人事業主等に対する誘客活動				
ワーケーションに関する調査 (観光政策課)	県	沖縄を訪問した観光客を対象にアンケート調査を行い、ワーケーションを目的とした来県者の割合を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光統計実態調査の実施及び変動要因等の分析(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)
企業や個人事業主等に対する誘客の取組 (観光振興課)	県	企業やワーケーションに関心のある個人事業主等に対する誘客プロモーション		
		プロモーション回数(累計)		
		2回	2回 (4回)	2回 (6回)

【施策】2-イ-④ リアルタイムな観光情報の提供

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
リアルタイムな情報をオープンデータ化して公開している観光施設数	0施設 (R3年度)	4施設

令和13年度の目標値：5施設

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○観光情報のオープンデータ化				
観光基盤情報の収集整備 (観光振興課)	県	オープンデータ等の元となる観光基盤情報の収集整備		
		観光基盤情報の収集整備件数(累計)		
		200件	300件 (500件)	300件 (800件)
外国人観光客向けリアル情報の発信 (観光振興課)	県	沖縄旅行前、旅行中の外国人観光客に対し、情報システムを活用し、リアル情報の発信、提供を行う。外国人観光客の利便性向上にむけ、(いつでも、どこでも、利用者が使用可能な手段で)、チャットボットを活用した情報コンテンツの発信を行う。		
		コンテンツ増加件数や、精度向上に向けたチューニング(累計)		
		100件	100件 (200件)	100件 (300件)
オープンデータ活用基盤の活用促進 (ITイノベーション推進課)	民間等	オープンデータ活用基盤の活用促進		
		オープンデータ活用基盤を活用したデータ利活用・実証支援等件数(累計)		
		20社	20社 (40社)	20社 (60社)

施策展開 ウ 外国人観光客への対応強化

施策① 多様な食文化・食習慣への対応

施策② 外国人観光客に対応できる相談・医療体制(多言語対応)の整備、充実

「世界から選ばれる持続可能な観光地」として、外国人観光客にとって安心して食事ができる受入環境の整備を促進する。

また、緊急事態発生時において外国人観光客が情報弱者とならないよう、24時間言語対応できるステーションの整備や、ICTの活用による迅速な情報提供や外国人観光客に対応できる医療体制(多言語対応)の整備・充実に取り組む。

社会

【施策】2-ウ-① 多様な食文化・食習慣への対応

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
宿泊施設において、提供される食事で、ハラールやベジタリアン等へ配慮している施設割合	52.5% (R3年度)	56.8%

令和13年度の目標値：70.6%

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○外国人観光客にとって安心して食事ができる受入環境の整備の促進				
「宿泊施設において、提供される食事で、ハラールやベジタリアン等へ配慮している施設」に関する調査 (観光政策課)	県	宿泊事業者を対象に「宿泊施設において、提供される食事で、ハラールやベジタリアン等へ配慮している施設割合」に関するアンケート調査を実施し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)
県内事業者向けセミナー(外国人観光客受入体制強化事業) (観光振興課)	県	県内事業者向けセミナー等の実施を通し、多様化する食文化への対応促進を図る。		
		セミナー参加者数(累計)		
		40名	40名 (80名)	40名 (120名)

【施策】2-ウ-② 外国人観光客に対応できる相談・医療体制(多言語対応)の整備、充実

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
多言語コンタクトセンター対応の満足度	93.3% (R3年度)	93.3%
医療対応多言語コールセンター対応の満足度	76.5% (R3年度)	80.0%

令和13年度の目標値：93.3%(多)、80.0%(医)

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○ICTの活用による迅速な情報提供や外国人観光客に対応できる医療体制の整備・充実				
通訳サービス提供による外国人観光客のサポート (観光振興課)	県	沖縄県内を訪れる外国人観光客が、安全安心に過ごせるように、県内情報や台風・災害時の相談対応や、コミュニケーションに必要な通訳を行い、外国人観光客の沖縄旅行のサポートを行う。		
		情報収集並びに、データクレンジング(累計)		
		100件	100件 (200件)	100件 (300件)
外国人観光客の傷病時等における多言語対応 (観光振興課)	県	外国人観光客の急な傷病時や医療機関での遠隔通訳に係る医療通訳コールセンターの運営		
		コールセンターの応答率		
		90.0%	90.0%	90.0%
観光案内所運営事業 (観光振興課)	県	観光案内所等での交通情報、観光情報等発信や預かりサービス等の実施及び市町村・観光協会との連携		
		市町村・観光協会との調整回数(累計)		
		2回	2回 (4回)	2回 (6回)
Be.Okinawa多言語コンタクトセンターによる災害情報提供 (観光振興課)	県	Be.Okinawa多言語コンタクトセンターでの電話、メール、AIチャットボットによる観光客の相談対応		
		コンタクトセンターの応答率		
		80.0%	80.0%	80.0%

施策展開 Ⅰ 観光収入の確保と経済効果の発揮

施策① 観光収入の確保

目標とする観光収入を確保するため、沖縄でしか体験できない魅力あるコンテンツの造成やターゲットを明確にしたプロモーションを仕掛けることで、適切な時期に適切な客層を適切な価格で誘客することにより、観光客の消費単価及び平均滞在日数の向上を図る。

経済

【施策】2-Ⅰ-① 観光収入の確保

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
観光客1人当たりの県内消費額	91,555円 (R3年度)	89,226円
滞在日数	4.42日 (R3年度)	4.71日

令和13年度の目標値：99,093円、5.39日

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○沖縄でしか体験できない魅力あるコンテンツの造成やターゲットを明確にしたプロモーション				
観光客一人当たり県内消費額及び滞在日数に関する調査 (観光政策課)	県	沖縄を訪問した観光客を対象にアンケート調査を行い、観光客1人当たりの県内消費額及び滞在日数を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光統計実態調査(国内客)及び外国人観光客実態調査の実施及び変動要因等の分析(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)
国内需要安定化事業 (観光振興課)	県	国内でのプロモーションの実施		
		プロモーション実施回数(累計)		
		20回	20回 (40回)	20回 (60回)

沖縄観光グローバル事業(重点市場) (観光振興課)	県	重点市場(韓国、中国本土(北京、上海等)、香港、台湾)における誘客プロモーション等の実施		
		プロモーション実施国・地域数(内訳)		
		2か国(韓国、中国本土)・2地域(香港、台湾)	2か国(韓国、中国本土)・2地域(香港、台湾) (継続2か国・2地域)	2か国(韓国、中国本土)・2地域(香港、台湾) (継続2か国・2地域)
沖縄観光コンテンツ開発支援事業 (観光振興課)	県	観光コンテンツ開発への支援		
		観光コンテンツ開発支援件数(累計)		
		10件	10件 (20件)	10件 (30件)
国内・海外高付加価値旅行者誘客プロモーション (観光振興課)	県	国内及び海外の高付加価値旅行者(富裕層含む)への誘客プロモーションの実施		
		プロモーション(海外商談会出展、国内外広告出稿、旅行会社招聘等)実施回数(累計)		
		3回	3回 (6回)	3回 (9回)

基本施策の体系

基本施策 3 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進



本県は、緑豊かな島々やサンゴ礁が発達した海域など、多くの固有種や希少種が生息・生育する生物多様性に富んだ豊かな自然環境を有するとともに、本県の地理的特性や歴史過程を経て醸成された独自の伝統・文化・芸術や亜熱帯・海洋性の地域特性は観光資源として活用できるポテンシャルを持っている。

このため、これらの沖縄が持つ独自の自然環境、文化・伝統・芸能、空手・スポーツ、健康・長寿等のソフトパワーを生かした付加価値の高いツーリズムを展開し、経済効果の検証を図りながら必要に応じて民間活力も活用しつつ体験価値の向上を図る。

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
国	<ul style="list-style-type: none"> ・自然を活用した商品・サービスの情報発信 ・ガイド免許制度の普及・活用 ・スポーツを通じたビジネスの創出に向けた取組 ・県内スポーツ市場拡大に向けた取組

<p>市町村</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自然を活用した商品・サービスの情報発信 ・ガイド免許制度の普及・活用 ・MICEを中心とした魅力あるまちづくりの実現に向けた連携 ・魅力ある観光地の形成に向けた観光まちづくりの推進 ・文化資源の発掘・活用 ・文化資源を活用した商品・サービス・コンテンツ等の情報発信 ・クルーズ船誘致に向けた協力 ・地域における伝統行事の保存・継承 ・地域の言語や伝統行事の保存・継承に向けた取組 ・地域文化の発信 ・文化資源を活用した地域づくりへの理解と参画 ・沖縄空手の保存・継承・発展に向けた取組の推進 ・競技大会の誘致・開催に向けた取組
<p>関連団体</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・MICEの開催・受入整備の推進 ・沖縄のソフトパワーを活用した新事業への取組 ・地域における伝統行事や地域の言語の保存・継承 ・文化教育に対する理解と協力 ・文化イベント等への協力・参加 ・文化資源を活用した地域づくりへの理解と参画 ・沖縄空手の保存・継承・発展に向けた取組の推進 ・キャンプ、合宿等の誘致に向けた取組 ・競技大会の誘致・開催に向けた取組 ・自治体と連携した観光まちづくりの推進 ・文化資源を活用したコンテンツの製作・配給 ・スポーツツーリズムの推進 ・教育旅行の推進 ・カップルアニバーサリーツーリズムの推進 ・スポーツ観光誘客プロモーション ・サイクルツーリズム、空手ツーリズム、ゴルフツーリズム等の推進
<p>関連事業者</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自然を活用した商品・サービスの開発 ・MICEの開催・受入整備の推進 ・沖縄のソフトパワーを活用した新事業への取組 ・文化資源を活用した商品・サービスの開発 ・多様なクルーズ船誘致への取組 ・地域の芸術文化活動に対する資金助成 ・文化資源を活用した地域づくりへの理解と参画 ・沖縄空手の保存・継承・発展に向けた取組への理解と協力と参画 ・スポーツ関連産業の振興に向けた取組 ・スポーツを通じたビジネスの創出に向けた取組 ・県内スポーツチームとの連携 ・スポーツツーリズムの推進 ・教育旅行の推進 ・カップルアニバーサリーツーリズムの推進
<p>教育機関、研究機関など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本県に比較優位のある産業分野に関する学会の誘致に向けた連携 ・文化資源を活用したイベントへの理解と参画 ・文化・芸術に関する専門教育の充実 ・文化資源を活用した地域づくりへの理解と参画 ・沖縄空手の保存・継承・発展に向けた取組の推進 ・スポーツマネジメント人材育成

県民	<ul style="list-style-type: none"> ・自然を活用した地域づくりへの理解と参画 ・MICEを中心とした魅力あるまちづくりへの理解と協力 ・文化資源に対する愛着 ・文化イベント等への理解・協力・参加 ・文化資源を活用した地域づくりへの理解と参画 ・域内経済循環を推進するため、県内で生まれるモノやコトに対する理解と購入 ・沖縄空手の保存・継承・発展に向けた取組への理解と協力と参画 ・スポーツ活動への積極的な参加 ・スタジアム・アリーナを核としたまちづくりへの理解と協力
----	---

施策展開 ア 自然を活用したツーリズムの推進

施策① 世界自然遺産等の自然の活用と保全

施策② 海や川など水資源の活用

世界自然遺産や国立公園を生かしたエコツーリズムの方向性は自然を生かした発展であり、エコツーリズム、アドベンチャーツーリズムなど地域の資源と触れあう体験型観光やエデュケーショナルツーリズムなど、北部三村や竹富町、関係団体と連携して、多彩で付加価値の高い沖縄観光の実現を支える多様なツーリズムを推進する。

また、環境の保全とバランスの取れた利活用を基本とし、観光客の安全の確保、観光客の満足度向上を図るために、入域制限(エリア制限等)、届出制による利用者登録、事業者向けの利用ルールの徹底などの環境負荷の低減、海や川の水資源など地域資源と深く関わりを持つエコツアーガイドや、ダイビングインストラクターの活動の実態を把握し、適切な利活用を促進する。

経済

環境

【施策】3-ア-① 世界自然遺産等の自然の活用と保全

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
世界自然遺産地域内における専門知識を有した認定ガイド数	208人 (R3年)	316人

令和13年度の目標値：400人

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○多彩で付加価値の高い沖縄観光の実現を支える多様なツーリズムの推進				
世界自然遺産保全・適正利用推進事業 (質の高いガイドの確保・育成に関する取組への連携協力) (自然保護課)	県市町村	地域部会の開催、行動計画の検証等の実施		
		行動計画の検証・見直しを行うための会議の開催数(累計)		
		2回	2回 (4回)	2回 (6回)

自然環境の保全利用協 定締結推進事業 (自然保護課)	県	協定の締結支援、勉強会・制度説明会の開催		
		保全利用協定新規締結地区数(累計)		
		1地区	1地区 (2地区)	1地区 (3地区)
アドベンチャーツーリ ズムの推進 (観光振興課)	県	県の自然・文化・伝統・芸能・空手等といったソフトパワーを観光 コンテンツとして活用したアドベンチャーツーリズムを推進し、県 内人材の育成等に取り組む。		
		アドベンチャーツーリズム推進にかかるセミナー等の開催(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)

社会

環境

【施策】3-ア-② 海や川など水資源の活用

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
海や川など水資源の保全と適切な活用に関 係するルール策定を行っている店舗数	6施設 (R3年度)	30施設

令和13年度の目標値：54施設

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○事業者向けの利用ルールの徹底などの環境負荷の低減				
マリンレジャー魅力向 上事業 (観光振興課)	県	観光ニーズに根差した高付加価値化並びに持続可能な観光に寄 与する、マリンレジャー事業者の意識啓発、及びレスポンシブル ツーリズムの観点を取り入れた観光客向けプロモーションの実施		
		レスポンシブルツーリズムへの参画に資するプロモーション実施 回数(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)
持続可能なマリンレ ジャーの振興 (観光振興課)	県 民間事業 者等	SDGsや環境に配慮したマリンレジャーを推進するための意見交 換等の実施		
		意見交換回数(累計)		
		2回	2回 (4回)	2回 (6回)

基本施策 3 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進

サンゴ礁保全海域の選定 (自然保護課)	県	サンゴ礁の現況調査の実施及びサンゴ礁保全海域の検討		
		サンゴ礁保全海域の選定数		
		調査に向けた整理作業	必要な調査の実施	30海域
サンゴ礁保全対策に係る調査研究 (自然保護課)	県	サンゴ礁保全に係る調査及び対策の検討		
		調査研究の実施数(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)
環境保全啓発事業(出前講座等による環境保全活動の促進) (環境再生課)	県	沖縄県地域環境センターによる環境保全普及啓発活動の実施		
		出前講座等の活動回数(累計)		
		72回	74回 (146回)	76回 (222回)
サンゴ礁保全活動プログラムの周知 (自然保護課)	県	サンゴ礁保全活動プログラムの周知及び内容の更新		
		プログラムの更新数(累計)		
		1件	1件 (2件)	1件 (3件)
国営沖縄記念公園(海洋博覧会地区内施設)の管理運営 (都市公園課)	県	指定管理者による、海洋生物の繁殖等に係る研究結果を活かした普及啓発活動による海洋生物保全の推進。来館者向けの普及啓発プログラム(バックヤード見学等)及び来館が困難な方向向けのプログラム(遠隔事業、講師派遣等)の提供。		
		普及啓発活動の件数(累計)		
		250件	250件 (500件)	250件 (750件)
沖縄北部ダムツーリズムの推進 (河川課)	国	リンク先の掲載		
		河川課ホームページで「沖縄北部ダムツーリズム」の情報掲載を実施		
		実施	実施	実施

施策展開 イ 文化・伝統・芸能を活用したツーリズムの推進

施策① 伝統芸能の活用

施策② 文化芸術の発展を担う人材の育成

施策③ 劇場等、県内文化施設の活用

施策④ 文化観光の推進

本県独自の伝統文化の継承とともに、多様性と普遍性が共存する新たな文化芸術が創造され、多様な担い手が活躍できる様々な機会及び場が創出されることで、世界を魅了する沖縄文化のさらなる発展を目指す。

また、文化・伝統・芸術活動の担い手が沖縄の多様な文化を継承し、県民が文化・伝統・芸術に触れる機会を増やすこと等により、沖縄文化の継承・創造とさらなる発展を支える環境の拡充を図っていく。

さらに、文化・伝統・芸能を鑑賞も含め、観光利用・活用する際には、地域及び関係団体等の意見を最大限に尊重することが必要である。

加えて、文化・伝統・芸能等のソフトパワーを生かし、良質な観光体験や沖縄の魅力を生かしたサービスなど、付加価値の高いツーリズムを推進していく。

社会

経済

【施策】3-イ-① 伝統芸能の活用

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
県の支援した伝統芸能関係団体が実施したイベント(公演等)の参加者数	4,750人 (R3年度)	388,000人

令和13年度の目標値：408,000人

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○多様な担い手が活躍できる様々な機会及び場の創出				
国立劇場おきなわの伝統芸能県外公演 (文化振興課)	県 国立劇場おきなわ	県外への鑑賞機会提供等による伝統芸能の継承と発展		
		国立劇場おきなわ運営財団による伝統芸能の県外公演の開催数(累計)		
		1公演	1公演 (2公演)	1公演 (3公演)
伝統芸能の県外公演 (文化振興課)	県	県外への鑑賞機会提供等による伝統芸能の継承と発展		
		文化芸術団体による県外公演の開催数(累計)		
		1公演	1公演 (2公演)	1公演 (3公演)

基本施策 3 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進

伝統芸能の海外公演 (文化振興課)	県	海外への鑑賞機会提供等による伝統芸能の継承と発展		
		文化芸術団体による海外公演の開催数(累計)		
		1公演	1公演 (2公演)	1公演 (3公演)
伝統芸能公演への支援 (文化振興課)	県 文化振興会 国立劇場 おきなわ	伝統芸能の鑑賞機会の提供、若手実演家の育成及び次世代を担う子供達が沖縄の伝統芸能に触れる機会の創出		
		かりゆし芸能公演への入場者数(累計)		
		1,683人	1,683人 (3,366人)	1,683人 (5,049人)
MICEにおける伝統芸能派遣の実施 (MICE推進課)	県 OCVB	MICE開催歓迎支援メニューの一つとして、芸能団の派遣を実施。		
		MICE開催歓迎支援の実施		
		芸能団派遣の実施	芸能団派遣の実施	芸能団派遣の実施

社会 経済

【施策】3-1-2 文化芸術の発展を担う人材の育成

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
県立芸術大学の卒業生数	4,011人 (R3年3月卒)	4,935人

令和13年度の目標値: 5,459人

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○沖縄文化の継承・創造とさらなる発展を支える環境の拡充				
沖縄県立芸術大学の運営支援 (文化振興課)	県	沖縄県立芸術大学への交付金の交付による大学運営の支援		
		沖縄県立芸術大学への交付金の交付		
		交付	交付	交付
沖縄県立芸術大学における就職支援 (文化振興課)	県 沖縄県立芸術大学	芸術文化に特化・関連した職種・業種にターゲットを絞った求人開拓		
		学内合同企業説明会の実施回数(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)

社会

経済

【施策】3-1-3 劇場等、県内文化施設の活用

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
県内文化施設の稼働状況	42.6% (R3年度)	60.0%

令和13年度の目標値：65.7%

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○文化・伝統・芸能の観光への利活用				
沖縄県立博物館・美術館の管理運営 (文化振興課)	県	来館者の増加に向けた周知広報等の取組		
		来館者数(累計)		
		51.7万人	53.5万人 (105.2万人)	55.3万人 (160.5万人)
文化発信交流拠点の充実 (文化振興課)	県	文化発信交流拠点の充実にに向けた実態把握調査の実施		
		調査実施回数(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)
琉球歴史文化の日に歴史文化に関する取組を行う催物等への公共施設の無料開放 (文化振興課)	県	琉球歴史文化の日県有施設の無料開放		
		琉球歴史文化の日に県有施設で実施する歴史文化関連催物件数(累計)		
		4件	4件 (8件)	4件 (12件)
国営沖縄記念公園(首里城地区内施設)及び県営首里城公園の管理運営 (都市公園課)	県	首里城の歴史や神聖な空間に配慮しつつ、首里城が琉球・沖縄文化の発信や交流の拠点となるよう、首里城復興の普及啓発に関する企画、多様な行催事での利活用、維持管理等に関する業務に取り組む。		
		首里城公園の来園者数(累計)		
		172万人	194万人 (366万人)	286万人 (652万人)

社会

経済

【施策】3-イ-④ 文化観光の推進

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
旅行商品造成プログラムモデルの構築数	0件 (R3年度)	10件

令和13年度の目標値：10件

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○付加価値の高いツーリズムの推進				
フィルムツーリズムの 推進 (観光振興課)	県 市町村 観光協会	沖縄で撮影を行う作品への支援		
		沖縄で撮影を行う作品の支援件数(累計)		
		30件	30件 (60件)	30件 (90件)
沖縄国際映画祭に代わる 新たな映画祭を活用 したツーリズムの推進 (観光振興課)	県 市町村 観光関連 事業者	沖縄国際映画祭に代わる新たな映画祭を通じたイベント等の実施		
		イベントの実施回数(累計)		
		3件	3件 (6件)	3件 (9件)
文化資源を有効活用した ビジネスモデルの創 出や商品開発 (文化振興課)	県 民間団体	文化資源を活用した商品開発・ビジネスへの支援		
		文化資源を活用した商品開発・ビジネスへの支援件数(累計)		
		8件	8件 (16件)	8件 (24件)
文化資源を活用した沖 縄観光の魅力アップ支 援事業 (文化振興課)	県	旅行商品造成プログラムモデルの構築		
		プログラムモデル構築件数(累計)		
		2件	2件 (4件)	2件 (6件)

しまじまの芸能を活用 した文化観光コンテ ツ創出支援 (文化振興課)	県	文化資源を活用した観光コンテンツ創出や文化観光の推進に向 けた取組を実施		
		沖縄県伝統芸能祭の開催数(累計)		
		2公演	2公演 (4公演)	2公演 (6公演)

施策展開 ウ 地元の食材等を活用した食と土産品の品質向上

施策① 日本遺産である琉球料理と琉球泡盛の活用

施策② 食事の品質向上の推進

施策③ 県産品の利用や地産地消の推進

施策④ 伝統工芸品の魅力発信

施策⑤ 観光産業と多様な産業との連携

長い歴史や諸外国との交流の中で人々の生活に根付いて育まれてきた本県の食文化については、琉球料理や泡盛が日本遺産ストーリーの一部に認定されるなど、観光資源としての活用を推進する。

また、国内外の観光客に、地産地消など、農林水産業との連携強化等を通し、地元産の海産物・農産物・畜産物など豊富な食材を活用した「本物の味」を食する機会、県産品の食材を活用した「宿泊施設の食事」を食する機会を提供することが、食事のメニュー・味の満足度を引き上げ、消費単価の向上にもつながるものとする。

さらに、海外文化の影響を受けながら、独自の技法を発達させてきた、沖縄の伝統工芸については、多くの観光客に魅力を発信する取組を強化する。加えて、製造業等との連携を強化することで、これまでになかった付加価値を生み出し、新たな観光需要を創出する。

社会

経済

【施策】3-ウ-① 日本遺産である琉球料理と琉球泡盛の活用

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
「琉球料理が味わえる店」認証店舗数	12件 (R5年度)	120件
泡盛の酒蔵ツーリズムを実施している酒蔵数	14酒蔵 (R3年度)	16酒蔵

令和13年度の目標値：120件、17酒蔵

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○観光資源としての食文化の活用				
「琉球料理が味わえる店」店舗認証制度 (文化振興課)	県	店舗等の募集及び認証		
		「琉球料理が味わえる店」店舗認証件数(累計)		
		30件	30件 (60件)	30件 (90件)

琉球料理传承人派遣事業(出前講座) (文化振興課)	県 関係団体	琉球料理传承人派遣事業(出前講座)の実施		
		琉球料理传承人出前講座への参加者数(累計)		
		100人	100人 (200人)	100人 (300人)
日本遺産普及啓発事業 (文化振興課)	県 市町村 関係団体 等	県、市町村及び関係団体が実施する日本遺産関連イベント等の発信		
		Webサイトでの情報発信件数(累計)		
		12件	12件 (24件)	12件 (36件)
琉球料理传承人の育成・フォローアップ (文化振興課)	県	沖縄の伝統的な食文化の担い手となる人材(琉球料理传承人)の育成講座・フォローアップ講座の実施		
		講座参加人数(累計)		
		70人	70人 (140人)	70人 (210人)
伝統的食文化のユネスコ無形文化遺産登録に向けた県民の気運醸成 (文化振興課)	県 関係団体	沖縄の伝統的な食文化に関する情報発信・普及啓発		
		琉球料理传承人出前講座の参加者数(累計)		
		100人	100人 (200人)	100人 (300人)
琉球泡盛の歴史や文化的価値等を含めた普及啓発 (ものづくり振興課)	県 関連事業者等	琉球泡盛の歴史や文化的価値等を含めたプロモーションを展開する泡盛業界の取組を支援する。		
		プロモーションの実施回数(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)

【施策】3-ウ-② 食事の品質向上の推進

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
観光客1人当たりの観光消費額(飲食費)	19,240円 (R3年度)	19,646円

令和13年度の目標値: 21,818円

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○食事のメニュー・味の満足度の引き上げ				
観光客一人当たりの県内消費額(飲食費)に関する調査 (観光政策課)	県	沖縄を訪問した観光客を対象にアンケート調査を行い、観光客一人当たりの県内消費額(飲食費)を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光統計実態調査の実施及び変動要因等の分析(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)
産学官連携によるものづくり産業の高度化促進(食品製造業) (ものづくり振興課)	県	産学官連携による競争力のある製品開発・事業化支援(食品製造業)		
		食品製造業者への支援件数(累計)		
		1件	1件 (2件)	1件 (3件)
沖縄の特徴を活用した食品開発支援 (ものづくり振興課)	県	県、関係機関連携による食品開発に関する技術支援等		
		県工業技術センターにおける技術支援、研究開発件数(累計)		
		450件	450件 (900件)	450件 (1,350件)
地産地消に取り組む飲食店等の拡大 (流通・加工推進課)	県	「おきなわ食材の店」への登録促進		
		新規登録店舗数(累計)		
		30店舗	30店舗 (60店舗)	30店舗 (90店舗)

外国人観光客への県産食材を活用した飲食店の魅力発信 (流通・加工推進課)	県	観光客等に向けた情報発信ツールの制作		
		外国人観光客向け「おきなわ食材の店」多言語対応サイト紹介ツール制作回数(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)

社会

経済

【施策】3-ウ-③ 県産品の利用や地産地消の推進

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
宿泊施設において、提供される食事で、県内で生産・製造された食料品を利用している施設割合	100.0% (R3年度)	100.0%

令和13年度の目標値：100.0%

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○農林水産業との連携強化による地産地消の推進				
「宿泊施設において提供される食事で、県内で生産・製造された食料品を利用している施設」に関する調査 (観光政策課)	県	宿泊事業者を対象に「宿泊施設において提供される食事で、県内で生産・製造された食料品を利用している施設割合」に関するアンケート調査を実施し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)
県内ホテルへの地産地消に係る情報発信 (流通・加工推進課)	県	県内ホテルにおける県産食材の利用拡大		
		地産地消に係る情報発信回数(累計)		
		2回	2回 (4回)	2回 (6回)
観光客等への県産食材の魅力発信 (流通・加工推進課)	県	観光客等に向けた情報発信ツールの制作		
		地産地消を推進する「おきなわ食材の店」ガイドブック等制作回数(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)

基本施策 3 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進

県内ホテル等での地産地消の推進 (流通・加工推進課)	県	県内ホテル等における消費拡大		
		マッチングに取り組む食材数(累計)		
		2品目	2品目 (4品目)	2品目 (6品目)

社会 経済

【施策】3-ウ-④ 伝統工芸品の魅力発信

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
工芸品生産額	2,375百万円 (R3年度)	3,547百万円

令和13年度の目標値: 4,320百万円

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○伝統工芸品の魅力発信				
島工芸おきなわ販路拡大推進事業 (ものづくり振興課)	県	工芸産業の活性化を図るため、沖縄独自の魅力を活かした工芸品等の認知度向上及び販売強化を促進する。		
		事業支援件数(累計)		
		10件	10件 (20件)	—
おきなわ工芸の杜の活用 (ものづくり振興課)	県 指定管理者	おきなわ工芸の杜における貸し工房、共同工房、展示室、セミナー等の活用		
		施設の総利用者数(累計)		
		36,000人	36,000人 (72,000人)	36,000人 (108,000人)
作り手と消費者との交流促進 (ものづくり振興課)	県 指定管理者	おきなわ工芸の杜の貸し工房及び体験工房における消費者との交流		
		入居事業所数(累計)		
		10事業所	10事業所 (20事業所)	10事業所 (30事業所)

【施策】3-ウ-⑤ 観光産業と多様な産業との連携

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
1人当たりの観光消費額(土産・買物費)	15,595円 (R3年度)	21,222円

令和13年度の目標値：23,569円

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○観光産業と多様な産業との連携				
観光客一人当たりの県内消費額(土産・買物費)に関する調査 (観光政策課)	県	沖縄を訪問した観光客を対象にアンケート調査を行い、観光客一人当たりの県内消費額(土産・買物費)を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光統計実態調査(国内客)及び外国人観光客実態調査の実施及び変動要因等の分析(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)
産業間連携おきなわブランド戦略推進事業 (グローバルマーケット戦略課)	県	県産品需要や観光消費の拡大に資する産業横断的なブランド戦略に基づく相乗効果の高いプロモーションを実施		
		産業横断的なブランディング及びプロモーションの取組数(累計)		
		3件	3件 (6件)	3件 (9件)
グリーン・ツーリズムの推進 (村づくり計画課)	県	農村漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の育成支援		
		グリーン・ツーリズムインストラクター養成数(累計)		
		20人	20人 (40人)	20人 (60人)
漁港施設等の有効活用 (漁港漁場課)	県	増養殖や水産物の販売、漁業体験に関する取組による漁村地域の活性化を図る漁港施設の活用方法等の検討		
		検討地区数(累計)		
		1地区	1地区 (2地区)	1地区 (3地区)

施策展開 エ マリントウンMICE エリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興

施策① MICE振興とビジネスツーリズムの推進

施策② MICEエリアを核とした全県的なMICE受入体制の整備

施策③ MICEを活用した関連産業の振興

全県的なMICE振興を図り、「ビジネスツーリズム」を推進するため、誘致に向けたマーケティング力や分析能力等を強化し、MICE主催者のニーズを踏まえた誘致やMICEブランドを踏まえたプロモーション等を展開する。

また、県内大学等と連携した学術会議の誘致、情報通信関連、物流、航空関連等の産業分野と連携した展示会の開催など、本県の優位性を生かしたMICEの開催・誘致に向けた支援や、「安全・安心なMICE開催地」を実現する取組の国内外への発信とMICE開催によるビジネス機会や研究促進等の効果を最大化するため、主催者や参加者と開催地等を結び付ける取組を推進する。

既存のMICE関連施設の活用・機能強化を図りつつ、新たなマリントウンMICEエリアの形成に向けては、大型MICE施設整備を推進するとともに、MICEを中心とした魅力あるまちづくりに取り組む。

また、産学官で構成するMICEネットワークを活用した連携強化に取り組み、大型MICE案件の受入促進や、MICE主催者等のニーズを踏まえた基盤整備など、全県的なMICE受入体制の整備を推進する。

国内外の競合地との差別化を図るため、沖縄MICEブランドの構築や安全・安心なMICE開催に向けた取組に加え、高付加価値なMICEコンテンツや受入プログラムの開発等の促進に取り組む。

また、情報通信、物流関連、ものづくり、飲食・小売、サービスなど様々な事業者によるMICE関連ビジネスへの展開を促進する。

経済

【施策】3-エ-① MICE振興とビジネスツーリズムの推進

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
MICE開催による経済波及効果(直接効果)	36億円 (R3年)	635億円

令和13年度の目標値：708億円

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○ビジネスツーリズムの推進				
OCVB等と連携した国内外での誘致活動強化 (MICE推進課)	県 OCVB	誘致プロモーション、商談会展、セミナー開催		
		国内外の展示商談会等での商談件数(累計)		
		150件	150件 (300件)	150件 (450件)

MICE開催実態調査 (MICE推進課)	県 OCVB	県内主要MICE施設、ホテル、旅行会社を対象とした実態調査の実施・分析		
		実態調査実施回数(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)
MICE誘致・開催・歓迎 支援の実施(インセン ティブ・コンベンショ ン) (MICE推進課)	県 OCVB	MICE誘致・需要回復支援		
		開催支援件数(累計)		
		150件	150件 (300件)	150件 (450件)
MICE振興にかかる普 及啓発活動 (MICE推進課)	県 OCVB	OCVB、県外・海外事務所と連携した情報発信		
		沖縄のMICE専門情報サイト、沖縄MICEナビでのイベント情報 発信件数(累計)		
		24件	24件 (48件)	24件 (72件)
国営沖縄記念公園(海 洋博覧会地区内施設) の管理運営 (都市公園課)	県	指定管理者による管理運営において、OCVBが主催するMICE 商談会等に参加し、沖縄美ら海水族館を活用したユニークベ ニユーパーティー等MICEの誘致を行い、MICEの受入を推進す る。		
		水族館等でのMICE受入件数(累計)		
		16件	16件 (32件)	16件 (48件)
国営沖縄記念公園(首 里城地区内施設)及び 県営首里城公園の管理 運営 (都市公園課)	県	琉球・沖縄文化の発信や交流の拠点である首里城公園において、 ユニークベニユーパーティーやエクスカッション等MICEの受入 を推進する。		
		首里城公園でのMICE受入件数(累計)		
		2件	2件 (4件)	2件 (6件)

【施策】3-エ-② MICEエリアを核とした全県的なMICE受入体制の整備

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
1,000人以上のMICE開催件数	6件 (R3年)	141件

令和13年度の目標値：158件

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
〇MICE主催者や参加者と開催地等を結び付ける取組の推進				
沖縄MICEネットワークを活用した連携強化 (MICE推進課)	県 OCVB	MICEネットワーク運営・組織強化		
		沖縄MICEネットワーク部会・検討会開催回数(累計)		
		9回	9回 (18回)	9回 (27回)
MICE施設の管理・運営 (MICE推進課)	県	沖縄コンベンションセンター・万国津梁館の管理・運営		
		施設の管理・運営		
		実施	実施	実施
大型MICE施設整備の推進 (MICE推進課)	県	大型MICE施設整備の推進		
		PFI手法による大型MICE施設整備のための取組		
		実施	実施	実施
ハシゴ道路ネットワークの構築 (道路街路課)	県	浦添西原線、県道24号線バイパス、南部東道路、上之屋道路等の整備		
		整備済延長(累計)		
		整備実施	2.9km (2.9km)	2.7km (5.6km)

【施策】3-エ-③ MICEを活用した関連産業の振興

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
MICE開催による経済波及効果(間接効果)	43億円 (R3年)	679億円

令和13年度の目標値：756億円

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○MICE関連ビジネスへの展開の促進				
企業へのMICEビジネス機会の創出のための支援 (MICE推進課)	県 OCVB	MICE商談会の開催		
		独自開催MICE商談会での商談件数(累計)		
		500件	500件 (1,000件)	500件 (1,500件)
沖縄MICEブランドの構築・SDGsやDXなどの取組の推進 (MICE推進課)	県 OCVB	沖縄MICEブランドの普及啓発活動、県内MICE関連事業者へのSDGs、DXなど新たな社会的取組の推進		
		沖縄MICEブランドエッセンスを加味したMICE人材育成研修の実施回数(累計)		
		8回	8回 (16回)	8回 (24回)

施策展開 オ 教育旅行・交流の推進

施策① 沖縄ならではの教育旅行、エデュケーショナルツーリズムの展開

施策② 観光交流の推進

施策③ 着地型観光プログラム等の定着

戦争遺跡等を活用した従来の平和学習や民泊体験のほか、プロスポーツ選手やOISTと連携したキャリア教育、MRO(航空機整備場)見学など、沖縄でしか体験できない魅力ある修学旅行+αに取り組み、これまで他県や海外に行っていた学校等の呼び込みを強化する等、平和学習と並ぶ新たな魅力体験のコンテンツ造成など、沖縄ならではの教育旅行を推進していく。

また、教育分野における沖縄観光の魅力の多様化・高度化を図るため、新たな教育旅行プログラムの商品化や生涯学習リカレント教育等、スタディーケーションなどを含めたエデュケーショナルツーリズムを推進していく。

さらに、国際交流拠点の形成を図るため、観光・経済・文化等の様々な分野の多面的な観光交流に資する取組を推進する。

加えて、離島観光などの地域との交流に向け、離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するため、国内外における離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出に取り組む。

社会

経済

【施策】3-オー① 沖縄ならではの教育旅行、エデュケーショナルツーリズムの展開

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
修学旅行者数	70,583人 (R3年度)	404,954人

令和13年度の目標値：407,543人

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○沖縄ならではの教育旅行、エデュケーショナル・ツーリズムの展開				
教育旅行推進強化事業 (観光振興課)	県	教育旅行プロモーションの実施		
		プロモーション実施回数(累計)		
		6回	6回 (12回)	6回 (18回)
国営沖縄記念公園(海洋博覧会地区内施設)の管理運営 (都市公園課)	県	指定管理者による管理運営において、修学旅行向けの学習メニューの充実を図り、観光関連事業者と連携し、商談会に参加する等、誘致活動を行い、修学旅行の受入を推進する。		
		水族館を訪れる修学旅行者数(累計)		
		25万人	25万人 (50万人)	25万人 (75万人)

国営沖縄記念公園(首里城地区内施設)及び 県営首里城公園の管理運営 (都市公園課)	県	国営沖縄記念公園(首里城地区内施設)及び県営首里城公園において、受入の分散化の検討及び受入メニューの充実を図り、修学旅行の受入を推進する。		
		首里城公園を訪れる修学旅行者数(有料区域入場者)(累計)		
		10.9万人	12.8万人 (23.7万人)	16.2万人 (39.9万人)

社会

経済

【施策】3-オー-② 観光交流の推進

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
MICE開催件数(国際会議件数)	4件 (R3年)	32件

令和13年度の目標値: 42件

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○観光交流に資する取組の推進				
MICE誘致の実施(コンベンション) (MICE推進課)	県 OCVB	国際会議の誘致		
		コンベンション開催支援件数(累計)		
		19件	14件 (33件)	17件 (50件)

社会

経済

【施策】3-オー-③ 着地型観光プログラム等の定着

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
離島(宮古圏域)1人当たり観光消費額	101,550円 (R3年度)	104,171円
離島(八重山圏域)1人当たり観光消費額	96,412円 (R3年度)	104,600円
離島(久米島圏域)1人当たり観光消費額	59,972円 (R3年度)	75,401円

令和13年度の目標値: 115,691円(宮古)、116,167円(八重山)、83,739円(久米島)

基本施策 3 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出				
離島一人当たり観光消費額に関する調査 (観光政策課)	県	沖縄を訪問した観光客を対象にアンケート調査を行い、離島(宮古圏域、八重山圏域、久米島圏域)一人当たり観光消費額を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光統計実態調査の実施及び変動要因等の分析(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)
離島観光活性化促進事業(国内線チャーター便支援) (観光振興課)	県	国内線チャーター便支援		
		チャーター便支援便数(累計)		
		20便	20便 (40便)	20便 (60便)
離島観光活性化促進事業(各種プロモーションの実施) (観光振興課)	県	各種プロモーションの実施		
		沖縄離島専門観光情報サイト「沖縄しまさんぽ(WEB、SNS)」における閲覧及び表示等回数(累計)		
		3,500,000回	3,500,000回 (7,000,000回)	3,500,000回 (10,500,000回)
離島観光活性化促進事業(主要離島観光協会によるプロモーションの実施) (観光振興課)	県	主要離島観光協会等によるプロモーションの実施		
		プロモーション実施数(累計)		
		宮古5件、 八重山5件、 久米島5件	宮古5件(10件)、 八重山5件(10件)、 久米島5件(10件)	宮古5件(15件)、 八重山5件(15件)、 久米島5件(15件)
離島の魅力ある資源を生かした観光コンテンツの開発 (観光振興課)	県	離島の資源を生かした観光コンテンツ開発への支援		
		支援件数(累計)		
		1件	1件 (2件)	1件 (3件)

施策展開 カ 空手ツーリズムの推進

施策① 空手ツーリズムを活用した産業の創出・振興

施策② 沖縄空手会館を拠点とした「空手発祥の地・沖縄」の強力な発信

施策③ 沖縄空手世界大会の定期開催等を通じた国際交流

「空手発祥の地・沖縄」という本県にしかないブランドを活用した空手ツーリズム(武道ツーリズム)の推進により、観光産業や商工業等関連産業への波及効果が期待できることから、空手を目的とした交流人口を増やし、「空手関連産業」という新たな産業の創出を図る。

また、沖縄空手会館を拠点として、官民あげての世界大会や各種セミナーの開催、沖縄空手案内センターによるコーディネートなど、空手愛好家の受入体制の強化を進め、広く国内外に対し「空手発祥の地・沖縄」の発信に取り組む。

さらに、空手を見て、触れて、体感できるよう、修学旅行や観光客向けの体験プログラム等の場としての沖縄空手会館の利活用を促進するとともに、沖縄空手世界大会や空手の日記念演武祭など、世界レベルの大会や国際的なイベントを通じた国際交流の活性化に取り組む。

社会

経済

【施策】3-カー① 空手ツーリズムを活用した産業の創出・振興

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
空手を組み込んだ体験型観光プログラムや商品等の開発件数	0件 (R4年度)	2件

令和13年度の目標値：2件

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○「空手関連産業」という新たな産業の創出				
沖縄空手関連コンテンツの制作 (空手振興課)	県	沖縄空手関連のコンテンツ制作に対する支援の実施		
		コンテンツ制作に対する支援件数(累計)		
		1件	1件 (2件)	1件 (3件)
空手ツーリズムの推進 (空手振興課)	県	空手を活用した観光コンテンツ造成の支援		
		コンテンツ造成支援件数(累計)		
		2件	2件 (4件)	2件 (6件)

【施策】3-カー② 沖縄空手会館を拠点とした「空手発祥の地・沖縄」の強力な発信

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率	36.8% (R3年度)	46.0%

令和13年度の目標値：58.0%

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○「空手発祥の地・沖縄」の発信				
沖縄空手ガイドの育成強化 (空手振興課)	県	沖縄空手専門ガイドの実践研修による育成強化		
		実践研修の検討	実践研修の実施回数(累計)	
		実施	1回	1回 (2回)
国内外の空手愛好家の受入体制強化 (空手振興課)	県	・沖縄空手に関する各種問い合わせに対応する窓口(沖縄空手案内センター)の開設。 ・県内町道場での稽古を希望する国内外の空手愛好家を当該町道場につなぐワンストップ機能の構築。		
		コーディネーターの配置人数(累計)		
		3名	3名 (6名)	3名 (9名)
企画展の開催 (空手振興課)	県	沖縄空手会館における企画展の開催		
		沖縄空手会館における企画展の開催回数(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)
沖縄空手アカデミーの開催 (空手振興課)	県	沖縄空手アカデミーの開催		
		沖縄空手アカデミーの講義回数(累計)		
		4回	4回 (8回)	4回 (12回)
沖縄空手の普及・啓発 (空手振興課)	県	県内空手家の県内外イベントへの派遣		
		県内外イベントにおける演武等の実施回数(累計)		
		4回	4回 (8回)	4回 (12回)

社会 経済

【施策】3-カ-③ 沖縄空手世界大会の定期開催等を通じた国際交流

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
県外・海外からの空手関係者来訪者数	60人 (R3年度)	11,400人

令和13年度の目標値：16,000人

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○世界レベルの大会や国際的なイベントを通じた国際交流の活性化				
沖縄空手世界大会(一般・少年少女)の開催 (空手振興課)	県空手関係団体	大会の開催準備	大会の開催	大会の開催準備
		各種規程の検討等	大会参加者数	各種規程の検討等
		実施	1,800人	実施
海外への指導者の派遣 (空手振興課)	県空手関係団体	海外指導者派遣に係る補助		
		沖縄空手の指導者派遣に係る補助件数(累計)		
		7件	7件 (14件)	7件 (21件)
沖縄空手に関するイベントの開催 (空手振興課)	県空手関係団体	「空手の日」を記念したイベントの開催		
		奉納演武及び記念演武祭の実施回数(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)
沖縄空手を通じた国際交流 (空手振興課)	県	世界各地への空手指導者派遣の実施。交流演武会・セミナー等について、海外及び国内に空手指導者を派遣して、現地空手団体と県内空手団体との関係構築を図る。		
		沖縄空手の指導者派遣及びセミナー等の実施(累計)		
		国内1都道府県、海外1カ国	国内1都道府県、海外1カ国 (国内2都道府県、海外2カ国)	国内1都道府県、海外1カ国 (国内3都道府県、海外3カ国)

施策展開 キ スポーツツーリズムの推進

施策① スポーツを核とした新たな産業の創出とグローバル展開

施策② スポーツコンベンションの推進とスポーツ交流拠点の形成

野球やサッカー等のキャンプ・大会の誘致など、温暖な気候や既存のインフラを生かした「スポーツアイランド沖縄」としてのツーリズムが推進されていることを踏まえ、さらに多様な種目や選手のニーズに対応する施設・設備等の整備を進めるとともに、野球のキャンプ地訪問観光や、サッカー、バスケットボール等の地元チームや対戦相手チームのファンが来沖するアウェイツーリズムを活用した観光の推進を図り、「観る」スポーツとしての地域活性化及び県民とキャンプ・大会の参加者や関係者、スポーツ観戦者、大会運営のボランティアなどが一体となって楽しめる観光、ナイトコンテンツとの組合せも含めた試合後の観光等を促進する。

本県の地理的・自然的条件とスポーツ資源を有効に活用し、スポーツ交流拠点としての国際的なブランド力の向上と既存産業の連携強化によるスポーツを核とした新産業の創出、スポーツを活用したまちづくりを推進する。

経済

【施策】3-キー① スポーツを核とした新たな産業の創出とグローバル展開

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
沖縄県におけるスポーツ経済規模(スポーツGDP)	1,033億円 (R4年度)	1,217億円

令和13年度の目標値: 1,400億円

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○スポーツ交流拠点としての国際的なブランド力の向上と既存産業の連携強化				
スポーツを活用したビジネスモデルの創出 (スポーツ振興課)	県	スポーツ産業・ビジネスの付加価値を高めるため、ビジネスモデルの創出等に対する支援を実施		
		ビジネスモデルの創出等に対する支援件数(累計)		
		3件	3件 (6件)	3件 (9件)
スポーツキャンプ・合宿の高付加価値化や海外チーム・団体の受入 (スポーツ振興課)	県市町村 スポーツ コミッ ション沖 縄	スポーツキャンプ・合宿の医・科学分野との連携などによる高付加価値化や海外チーム・団体の受入体制構築への支援		
		スポーツキャンプ・合宿の高付加価値化や海外チーム・団体の受入に取組む市町村数(内訳)		
		1市町村 (新規1市町村、累計 1市町村)	2市町村 (新規1市町村、継続 1市町村、累計2市町 村)	3市町村 (新規1市町村、継続 2市町村、累計3市 町村)

スポーツに関わる多様な人材の育成につながる機会の提供 (スポーツ振興課)	県	スポーツ関係者のビジネススキル向上等、多様な人材の育成につながる機会を提供する取組の実施		
		ビジネススキル向上等、多様な人材の育成につながる機会を提供した件数(累計)		
		6件	6件 (12件)	3件 (15件)

経済

【施策】3-キー② スポーツコンベンションの推進とスポーツ交流拠点の形成

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
スポーツコンベンション開催実績	347件 (R3年度)	722件

令和13年度の目標値：818件

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○観光、ナイトコンテンツとの組合せも含めた試合後の観光等の促進				
スポーツツーリズムの認知度向上 (スポーツ振興課)	県	スポーツツーリズムを推進するためのプロモーションの実施		
		スポーツ観光プロモーション件数(累計)		
		30件	30件 (60件)	30件 (90件)
プロ野球キャンプ等の訪問観光促進 (スポーツ振興課)	県市町村	プロ野球キャンプ開催地としてのブランド化の確立、プロ野球キャンプ期間中の来訪者の増加及び経済効果の向上		
		プロ野球キャンプ等を目的とした県外観光客数(累計)		
		130,000人	130,000人 (260,000人)	130,000人 (390,000人)
スポーツキャンプ・合宿等の円滑な受入 (スポーツ振興課)	県市町村 スポーツ コミッ ション 沖縄	県外・海外スポーツ団体と県内競技団体・市町村のマッチング		
		競技連盟(各国代表クラス)の合宿件数(累計)		
		30件	30件 (60件)	30件 (90件)

基本施策 3 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進

プロスポーツキャンプ等の実施における満足度の向上 (スポーツ振興課)	県市町村スポーツコミッション沖縄	プロスポーツキャンプ等の実施における満足度の向上につながる取組の検討及び実施			
		プロ野球、サッカーキャンプ等の実施における満足度の向上につながる取組の件数(累計)			
		63件	63件 (126件)	63件 (189件)	
スポーツキャンプ・合宿等の誘致 (スポーツ振興課)	県市町村スポーツコミッション沖縄	受入市町村等、関係機関と連携したスポーツキャンプ・合宿等誘致の促進			
		スポーツ団体合宿実証件数(累計)			
		10件	10件 (20件)	10件 (30件)	
プロサッカーキャンプ等の誘致・定着及び訪問観光促進 (スポーツ振興課)	県市町村	プロサッカーキャンプ等のキャンプ期間中の来訪者の増加及び経済効果の向上			
		キャンプ期間中の県外観光客の来訪を目的とした誘客プロモーション件数(累計)			
		40件	40件 (80件)	40件 (120件)	
J1規格スタジアムの整備 (MICE推進課)	県	J1リーグ規格スタジアムの整備			
		J1リーグ規格スタジアム整備の推進			
		実施	実施	実施	
本県のスポーツ環境を活かしたスポーツツーリズムの促進 (スポーツ振興課)	県市町村スポーツコミッション沖縄	本県のスポーツ環境を活かし、優位性が発揮できるスポーツでのスポーツツーリズムを促進			
		特定のスポーツ(ゴルフ、サイクリング、ラグビー等)を目的としたスポーツコンベンション参加者数(累計)			
		10,190人	11,000人 (21,190人)	11,869人 (33,059人)	
スポーツアクティビティを活用したスポーツツーリズムの促進 (スポーツ振興課)	県	スポーツアクティビティを活用したコンテンツ創出等の取組に対する支援を実施			
		スポーツツーリズムコンテンツの創出等の取組に対する支援件数(累計)			
		3件	3件 (6件)	—	

施策展開 ク 沖縄の温暖な気候を活用したツーリズムとウェルネスツーリズムの推進

施策① 沖縄の温暖な気候を活用したツーリズムの展開

施策② ウェルネスツーリズムの推進

温暖な気候を生かした避寒地としての観光や花粉症対策など「健康・長寿」のイメージを活用したツーリズムを推進する。

また、各地域に点在するパワースポットやヨガなどを活用したウェルネスツーリズムの推進に取り組む。

経済

【施策】3-ク-① 沖縄の温暖な気候を活用したツーリズムの展開

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
ウェルネスツーリズムを推進する観光コンテンツ開発件数	1件 (R4年度)	6件

令和13年度の目標値：10件

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○「健康・長寿」のイメージを活用したツーリズムの推進				
ウェルネス等に関する 観光コンテンツの開発 (観光振興課)	県	ウェルネス等に関する観光コンテンツの開発への支援		
		支援件数(累計)		
		1件	1件 (2件)	1件 (3件)

【施策】3-ク-② ウェルネスツーリズムの推進

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
宿泊施設におけるウェルネスツーリズム提供施設割合	57.4% (R3年度)	57.7%

令和13年度の目標値：62.9%

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○ウェルネスツーリズムの推進				
ウェルネス等に関する 観光コンテンツの開発 (観光振興課)	県	ウェルネス等に関する観光コンテンツの開発への支援		
		支援件数(累計)		
		1件	1件 (2件)	1件 (3件)

施策展開 ケ 質の高いクルーズ観光体験の推進

施策① 質の高いクルーズ観光体験の推進

クルーズ寄港地の分散化や県内での周遊、長期滞在を伴うリピーターの獲得を促進することにより、より広い範囲・分野に経済効果を波及させるため、県内周遊クルーズや着地型観光を促進する。

また、県内の港湾管理者や受入団体等と連携して受入施設及び周辺環境の整備を進め、観光交流拠点としての寄港促進に向けて取り組むとともに、小型のラグジュアリークルーズやワールドクルーズの誘致、さらにはフライ・アンド・クルーズ等の経済効果の高い旅行形態についても、良質な観光・ツーリズムの振興を要件に、沖縄観光の付加価値を創出する方策として展開を図り、その誘致を含めた多様な国際クルーズネットワークの拡充等に取り組む。

経済

【施策】3-ケ-① 質の高いクルーズ観光体験の推進

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
ラグジュアリー／プレミアムクラス、フライ・アンド・クルーズ船の寄港回数	0回 (R3年)	99回

令和13年度の目標値：107回

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○県内周遊クルーズの促進				
クルーズ船の誘致 (観光振興課)	県	ラグジュアリー／プレミアムクラスのクルーズ船及びフライ・アンド・クルーズ船をターゲットにしたプロモーションの展開		
		プロモーション実施地域数(累計)		
		5地域	5地域 (10地域)	5地域 (15地域)
クルーズ船社へのポートセールスの実施 (港湾課)	那覇港管理組合	プレミアム／ラグジュアリークラスを含む多様なクルーズ船をターゲットにしたポートセールスの実施		
		ポートセールスの実施回数(累計)		
		3回	3回 (6回)	3回 (9回)

施策展開 コ カップルアニバーサリーツーリズムの推進

施策① カップルアニバーサリーツーリズムの推進

沖縄の豊かな自然を活かした沖縄リゾートウエディングは国内トップの地位を築いている。プロポーズ、リゾートウエディング、ハネムーン、バウ・リニューアルなどのカップルアニバーサリーを推進するブランディングを展開し、沖縄がカップルで訪れる特別な場所としてのイメージの定着を図る。

経済

【施策】3-コ-① カップルアニバーサリーツーリズムの推進

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
リゾートウエディング実施組数	12,540組 (R3年)	22,500組

令和13年度の目標値：28,300組

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○カップルアニバーサリーを推進するブランディングの展開				
カップルアニバーサリーツーリズム事業 (観光振興課)	県	カップルアニバーサリーのプロモーションの実施		
		プロモーション実施回数(累計)		
		6回	6回 (12回)	6回 (18回)

施策展開 サ ICTを活用した新たな観光コンテンツの推進

施策① eスポーツイベントを活用した新たな展開

近年、世界的に盛り上がりを見せているeスポーツについては、ICTを活用して幅広い世代の多様な人々が楽しむことができ、新たなビジネスとしての可能性がある。そのため、国家戦略特区等を活用した規制緩和の検討など、国際大会の誘致等を推進する。
また、MICE関連事業者や関係団体と連携し、新たなビジネスモデルの構築の可能性の検討に取り組む。

経済

【施策】3-サー① eスポーツイベントを活用した新たな展開

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
県が支援したeスポーツイベント・大会の観客動員数	0人 (R3年度)	1,500人

令和13年度の目標値：3,000人

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○国際大会の誘致等の推進				
大型eスポーツイベントの誘致・定着化に向けたイベント開催支援 (MICE推進課)	県	eスポーツイベントの開催を通じた課題の抽出、イベント開催支援		
		eスポーツのイベント支援数(累計)		
		3件	3件 (6件)	3件 (9件)
○新たなビジネスモデルの構築の可能性の検討				
新たなビジネスモデルの構築の可能性に係る取組の推進 (MICE推進課)	県	新たなビジネスモデルの構築に向けた課題の抽出・検討及び諸調整		
		国家戦略特区を活用した規制緩和等に向けた検討・諸調整		
		実施	実施	実施

基本施策の体系

基本施策 4 基盤となる旅行環境の整備



本県への入域観光客については、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた交通手段、空港・港湾、陸上交通等の社会基盤のスケールや機能など供給面の対応が必要である。

また、各種の将来動向等を見据え、官民が連携して空港、港湾、陸上交通等の社会基盤の充実、宿泊施設や拠点整備などの受入環境整備の強化を図ることが重要である。

このため、観光客が安全・安心・快適に旅行を行うための基盤となる、航空ネットワーク、航路ネットワークの拡充、交通結節点の整備を引き続き行っていくとともに、沖縄観光の分散化・平準化に必要な宿泊施設の把握や情報インフラの整備拡充、景観形成にも取り組む。

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
市町村	<ul style="list-style-type: none"> 魅力ある民間観光施設や宿泊施設の誘致と整備促進に向けた取組 国、県、関係団体との連携による港湾施設の整備 観光・ビジネスの拠点形成に向けた取組及び協力 環境美化の推進
関連団体	<ul style="list-style-type: none"> 環境美化活動の実践 国立劇場おきなわ等の文化施設の活用
関連事業者	<ul style="list-style-type: none"> 全県的なMICE受入体制の整備への理解と連携の協力 沖縄独自の高付加価値なMICEコンテンツや受入プログラムの開発 観光・ビジネスの拠点形成に向けた取組 港湾機能の充実・高度化に向けた取組 環境美化活動の実践
県民	<ul style="list-style-type: none"> 国立劇場おきなわや県立博物館・美術館の利用 環境美化活動の実践

施策展開 ア 空港

施策① 那覇空港のさらなる機能強化

施策② 国際路線の拡充に向けた取組強化

施策③ 離島空港の活用

新型コロナウイルス感染症の収束を見据えた中長期的な航空需要や「新しい生活様式／ニューノーマル」による人の流れ等を勘案し、空港エリアの拡張や展開用地の確保、新ターミナルの整備など、国や関係機関と連携し、那覇空港の将来のあり方について調査・研究に取り組む。

また、那覇空港及び離島空港における海外航空路線及びトランジットの拡充を図るため、航空会社に路線開設や増便、チャーター便運航から定期便化を目指すセールス活動等を行うとともに、連携キャンペーンの展開や旅行商品の造成等を支援し、市場の状況に合わせた段階的な路線誘致活動を実施する。

さらに、離島航空路の確保と維持に向け、計画的な空港施設の更新整備と機能向上に取り組む。また、石垣空港、下地島空港において、各ターミナルビル社による国際線旅客受入体制整備に係る取組や、首都圏または政令指定都市等とつながる地方管理空港の路線開設に向けた取組を支援する。

加えて、航空会社の負担軽減を図り、運賃の低減化を促進するため、旅客便の航空機燃料税、着陸料、航行援助施設利用料の減免措置を活用した、積極的な路線誘致活動等により新規航空会社の参入を促進するなど航空ネットワークの拡充を図る。

経済

【施策】4-ア-① 那覇空港のさらなる機能強化

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
那覇空港の県外就航便数 (国内線のための発着数)	141便/日 (R3年度末)	142便/日

令和13年度の目標値: 164便/日

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○市場の状況に合わせた段階的な路線誘致活動				
国内需要安定化事業 (観光振興課)	県	国内でのプロモーションの実施		
		プロモーション実施回数(累計)		
		20回	20回 (40回)	20回 (60回)

基本施策 4 基盤となる旅行環境の整備

○那覇空港のさらなる機能強化			
那覇空港の機能強化等に関する調査・検討等 (交通政策課)	県	経済界等との意見交換を踏まえた那覇空港将来像の検討	
		那覇空港の機能強化等に関する調査・検討の実施状況	
		調査・検討	調査・検討
那覇空港の機能強化に係る整備事業等(国直轄事業) (交通政策課)	国	駐機場整備・構内道路整備等	
		那覇空港機能強化に係る整備事業の実施状況	
		整備実施	整備実施
利便性・安全性向上に係る施設整備 (交通政策課)	那覇空港ビルディング(株)	①利便性向上に向けた取組 充電設備等の拡充、空港内宿泊施設の整備 ②安全性向上に向けた取組 特高電気室の高層階への移転等災害対策工事の実施	
		利便性・安全性向上に係る空港施設・設備等整備	
		整備実施	整備実施
那覇空港機能性向上等連絡会の開催 (交通政策課)	県 那覇空港ビルディング(株)	那覇空港の利便性及び機能性向上に資する方策等の共有	
		那覇空港機能性向上等連絡会開催数(累計)	
		2回	2回 (4回)
那覇空港立体駐車場の拡張整備 (交通政策課)	那覇空港ビルディング(株)	立体駐車場拡張整備工事の実施	
		那覇空港南側立体駐車場の拡張整備実施状況	
		整備実施	整備実施

【施策】4-ア-② 国際路線の拡充に向けた取組強化

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
那覇空港、下地島空港、石垣空港の国際路線数(就航都市数)	0路線 (R3年度末)	22路線

令和13年度の目標値: 25路線

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○国際線旅客受入体制整備に係る取組				
沖縄観光グローバル事業 (観光振興課)	県	海外から沖縄への国際航空路線の誘致拡充に向け、国際チャーター便の運航、国際定期便の新規就航と搭乗率安定化に向けた支援及びプロモーションを実施する。		
		国際チャーター便運航や国際定期便新規就航等に対する支援及びプロモーション実施件数(累計)		
		5件	5件 (10件)	5件 (15件)
沖縄観光グローバル事業(那覇空港国際旅客ハブ形成推進誘客プロモーション) (観光振興課)	県	那覇空港国際旅客ハブ形成推進に向けた新規開拓市場(欧州、北米、豪州)に対する沖縄と日本本土及び東アジア各国・地域周遊旅行による誘客プロモーションの実施		
		プロモーション実施国数(内訳)		
		2か国	2か国 (継続2か国)	2か国 (継続2か国)
CIQの常設化及び運営体制の強化 (観光振興課 空港課)	国 県 民間事業者等	空港の検疫指定に向けた関係機関との調整及び要請		
		国への要請回数(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)

【施策】4-ア-③ 離島空港の活用

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
離島空港の就航便数(うち、県内便は除く)	23便/日 (R3年度末)	25便/日

令和13年度の目標値: 29便/日

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○地方管理空港の路線開設に向けた取組				
離島観光活性化促進事業(国内線チャーター便支援) (観光振興課)	県	国内線チャーター便支援		
		チャーター便支援便数(累計)		
		20便	20便 (40便)	20便 (60便)
離島空港の維持補修・機能向上整備 (空港課)	県	離島空港施設維持補修、機能向上に係る設計業務、工事の実施		
		各離島空港の維持補修・機能向上整備数(内訳)		
		6空港 (継続6空港)	6空港 (新規1空港、継続5 空港、累計7空港)	6空港 (継続6空港、累計7 空港)
伊平屋空港の整備 (空港課)	国県	新規事業化へ向けた関係者調整		
		関係者調整回数(累計)		
		4回	4回 (8回)	4回 (12回)

施策展開 イ 港湾

施策① 那覇港の人流機能の強化

施策② 中城湾港の人流機能の強化

施策③ 圏域の拠点港湾等の機能強化

那覇港においては、フライ・アンド・クルーズ等の付加価値の高いクルーズ誘致を行うため、クルーズバースの整備に取り組むとともに、浦添ふ頭地区においては、富裕層の長期滞在型観光の拠点となる世界から選ばれる持続可能な観光地の形成に向けて、自然環境を活かし、マリナー・ビーチ等から構成する観光・ビジネスの拠点の形成に取り組む。

中城湾港においては、アフターコロナを見据えたクルーズ船寄港地の形成やスーパーヨットの受入環境整備、大型MICE施設等と調和したマリナー整備等に取り組むとともに、東部海浜開発事業の推進等により、多彩で高付加価値の国際観光・交流拠点の形成やブランド価値を生む親水空間の形成を図る。

各圏域の拠点港湾等においては、大型クルーズ船が寄港可能な岸壁や旅客ターミナル施設等を整備し、クルーズ船の寄港・就航を促進するための港湾機能の強化に取り組むとともに、観光の高付加価値化を図るため、スーパーヨット等の受入環境整備を推進する。

経済

【施策】4-イ-① 那覇港の人流機能の強化

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
那覇港の年間旅客数	32万人 (R3年)	339万人

令和13年度の目標値：410万人

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○那覇港のクルーズバースの整備				
クルーズ船の受入体制の構築 (港湾課)	国 那覇港管理組合	新港ふ頭地区におけるクルーズ船の受入推進、第2クルーズ岸壁等の整備に向けた取組の促進		
		新港ふ頭地区等におけるクルーズ船の受入の取組		
		埋立工事	埋立工事	埋立工事

【施策】4-1-2 中城湾港の人流機能の強化

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
中城湾港の大型プレジャーボート寄港数	0回 (R3年)	9回

令和13年度の目標値：12回

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○中城湾港におけるクルーズ船寄港地の形成や大型プレジャーボートの受入環境整備				
クルーズ船寄港地の形成 (港湾課)	国 県 市町村 関係団体	中城湾港新港地区の西ふ頭貨客兼用バースにおける短期的なクルーズ客の利便性・安全性確保に資する施設の整備		
		施設整備の進捗		
		事業手法の検討	調査・設計	整備着手
大型プレジャーボート 受入環境の整備 (港湾課)	県 市町村 民間 関係団体	大型プレジャーボート対応の港湾施設の整備、観光コンテンツの構築等によるハード、ソフトの両面での環境整備		
		事業進捗		
		事業手法の検討	事業手法の精査	公募内容の整理
東部海浜開発事業の 推進 (港湾課)	国 県 市町村	スポーツコンベンション拠点及びビーチフロント観光の形成に向け、海浜、緑地、臨港道路等の港湾施設整備		
		整備進捗率		
		物揚場75%	物揚場90%	物揚場100%

【施策】4-イ-③ 圏域の拠点港湾等の機能強化

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数	4回 (R3年)	357回

令和13年度の目標値：500回

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○各圏域の拠点港湾等における、港湾機能の強化				
石垣港の整備 (港湾課)	国 石垣市	大型クルーズ船に対応する新港地区旅客船ターミナル整備事業の促進		
		旅客船ターミナル整備等		
		岸壁・水域施設等の整備	岸壁・水域施設等の整備	岸壁・水域施設等の整備
離島港湾整備事業 (港湾課)	県	港湾施設の整備(水域、外郭、係留、臨港交通施設等の整備)		
		港湾施設の整備が完了した港湾数(事業単位)(累計)		
		0港	2港 (2港)	1港 (3港)
離島港湾の利便性向上推進事業 (港湾課)	県	港湾利用者の利便性や、快適な移動動線を確保するための離島航路港湾の施設整備		
		利便性向上を推進した港湾数(累計)		
		1港	1港 (2港)	1港 (3港)
離島航路運航安定化支援事業 (交通政策課)	県	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する補助		
		離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する取組		
		航路事業者との意見交換	船舶建造委員会の開催	建造・購入に係る支援の実施

基本施策 4 基盤となる旅行環境の整備

新たな航路の開設に向けた検討 (交通政策課)	県	新たな航路の開設に向けた検討		
		関係市町村や航路事業者等との意見交換実施数(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)
本部港のクルーズ船における入国環境の整備 (観光振興課 港湾課)	国 県 民間事業者等	非検疫港である本部港におけるクルーズ船寄港に関するファーストポート対応に向けた関係機関との調整		
		本部港のファーストポート対応		
		関係機関調整	関係機関調整	ファーストポート化
地域経済効果を高めるクルーズ観光を促進する総合的な受入環境の整備 (港湾課)	県 那覇港管理組合 市町村 民間事業者 関係団体	各港湾管理者や関係機関が連携し、寄港地分散や周遊クルーズ等を促進する受入環境の整備		
		総合予約調整システムの運用		
		システムの運用に伴う課題整理	システムの運用改善の検討	システムの運用改善

施策展開 ウ 観光二次交通

施策① 空港・港湾と観光拠点エリアにおける観光二次交通の利便性向上

施策② 観光二次交通の利用促進

空港・港湾と観光拠点エリアの移動が円滑に行えることにより、観光客の周遊性の拡大・向上による観光消費額の向上が期待できるため、空港・港湾から観光地までの交通手段となるモノレール、バス、タクシー、レンタカー、船舶などの二次交通の機能強化を図りつつ、主要観光拠点を観光の二次交通結節点として位置づけ、空港・港湾と観光拠点間を自動運行する新たなモビリティの活用を検討する。

また、シームレスな乗り継ぎサービスの提供のほか、空港・港湾と観光拠点エリアの観光二次交通結節点を結ぶ公共交通機関の利便性向上、レンタカーステーションの分散化など観光二次交通の利便性向上に向けた取組を推進する。

さらに、観光客の公共交通の利便性・満足度向上を図るため、民間が取り組む出発地、沖縄県、経由地等でも活用できる共通MaaS周遊券の推進や公共交通情報等のオープンデータを継続的に利用できる環境を維持するとともに、公共交通におけるコンタクトレス決済の普及を促進することで、ICTを活用した新たなサービスの創出を促進する。

経済

【施策】4-ウ-① 空港・港湾と観光拠点エリアにおける観光二次交通の利便性向上

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
空港と観光拠点エリア間の移動時間	39.0分 (R3年度)	39.0分

令和13年度の目標値：39.0分

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○二次交通の機能強化				
沖縄都市モノレール輸 送力増強事業 (都市計画・ モノレール課)	県 那覇市 浦添市 事業者	輸送力増強に向けた3両編成車両の整備(車両整備、新車両基地整備、既存駅舎の改築等)		
		3両編成車両運行開始数(累計)		
		1編成	2編成 (3編成)	2編成 (5編成)
ハシゴ道路ネットワー クの構築 (道路街路課)	県	浦添西原線、県道24号線バイパス、南部東道路、上之屋道路等の整備		
		整備済延長(累計)		
		整備実施	2.9km (2.9km)	2.7km (5.6km)

基本施策 4 基盤となる旅行環境の整備

鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進(市町村連携交通会議) (交通政策課)	県 市町村	鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶフィーダー(支線)交通が連携する利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた取組の推進		
		交通会議の開催回数(累計)		
		4回	4回 (8回)	4回 (12回)
○空港・港湾と観光拠点エリアの観光二次交通結節点を結ぶ公共交通機関の利便性向上				
主要観光拠点での観光二次交通結節点の設置に向けた取組 (観光振興課)	県	主要観光地での実証	実証事業の効果検証	
		実証事業の実施	効果を踏まえた検証・あり方の検討	
		実施	検証・検討	検証・検討

経済

【施策】4-ウ-② 観光二次交通の利用促進

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
旅行中に利用した公共交通機関の割合	67.3% (R3年度)	80.0%

令和13年度の目標値: 84.0%

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○公共交通の利便性・満足度向上				
旅行中に利用した公共交通機関に関する調査 (観光政策課)	県	沖縄を訪問した観光客を対象にアンケート調査を行い、旅行中の公共交通機関の利用状況を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光統計実態調査の実施及び変動要因等の分析(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)
公共交通機関のオープンデータ整備 (観光振興課)	県	公共交通機関の運行データ等を公開しているオープンデータプラットフォームへの支援		
		支援件数(累計)		
		1件	1件 (2件)	1件 (3件)

空港、港湾、観光拠点 エリアを結ぶ観光2次 交通の機能強化 (観光振興課)	県	空港、港湾、観光拠点エリアを結ぶ公共交通機関等への補助		
		空港、港湾、観光拠点エリアを結ぶ公共交通機関等への補助件数 (累計)		
		3件	4件 (7件)	5件 (12件)
基幹バスシステムの導 入(交通体系整備推進 事業) (交通政策課)	国 県 市町村 事業者	定時速達性に優れた多頻度で運行する基幹バスシステムの導入 に向けた協議会の開催		
		協議会の開催回数(累計)		
		2回	2回 (4回)	2回 (6回)

施策展開 エ 宿泊施設

施策① 各市町村の宿泊施設数の把握

施策② 宿泊施設の品質向上の推進

施策③ 宿泊施設におけるDXの推進

宿泊施設については、今後の入域観光客数の見込みと宿泊施設の需給バランスを踏まえ、適正な宿泊単価を確保しつつ、地域ごとの分散化やエリア単位での整備等、県全体及び客層客室タイプ別の宿泊供給量の適正化に努めるとともに、利便性や品質向上を推進する。

また、サービス業における予約・注文のオンライン化やキャッシュレス決済の導入など、宿泊施設におけるDXを推進する。

経済

【施策】4-エ-① 各市町村の宿泊施設数の把握

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
宿泊施設数	3,480軒 (R3年)	3,480軒
収容人員	167,662人 (R3年)	167,662人

令和13年度の目標値：3,480軒、167,662人

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○各市町村の宿泊施設数の把握				
宿泊施設実態調査 (観光政策課)	県	沖縄県内の宿泊施設を対象として、宿泊施設別の軒数、客室数、収容人数について調査を実施し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		宿泊施設実態調査の実施及び変動要因等の分析(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)

【施策】4-エ-② 宿泊施設の品質向上の推進

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
客室1室当たりの雇用者数	0.50人 (R3年度)	0.77人

令和13年度の目標値: 0.77人

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○宿泊施設の利便性や品質向上の推進				
「客室1室あたりの雇用者数」に関する調査 (観光政策課)	県	宿泊事業者を対象に「客室1室あたりの雇用者数」に関するアンケート調査を実施し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)
観光人材確保支援事業 (観光振興課)	県	観光人材の確保・定着を図るため、観光事業者と求職者のマッチングを促進するとともに、海外・県外からの人材の受入を支援する。		
		観光事業者と求職者のマッチングおよび海外・県外からの人材受入支援		
		実施	実施	実施

【施策】4-エ-③ 宿泊施設におけるDXの推進

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
宿泊施設におけるコンタクトレス決済を導入している施設割合	21.3% (R3年度)	75.0%

令和13年度の目標値: 81.3%

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○宿泊施設におけるDXの推進				
「宿泊施設におけるコンタクトレス決済を導入している施設」に関する調査 (観光政策課)	県	宿泊事業者を対象に「宿泊施設におけるコンタクトレス決済を導入している施設割合」に関するアンケート調査を実施し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)
生産性向上のための支援 (観光振興課)	県	観光事業者の生産性向上に資する取組を支援		
		補助実施件数(累計)		
		12件	12件 (24件)	12件 (36件)

施策展開 オ 拠点整備

施策① 文化芸術施設の活用

施策② 沖縄型特定免税店制度の活用

施策③ 観光案内所の機能強化

施策④ 観光地形成促進地域制度の活用

国内外からの観光客の増大や観光の高付加価値化等による滞在日数の延長、観光消費額の向上につなげるため、民間観光関連施設の整備を促進するとともに、MICE、スポーツ、空手、ショッピングなど、各コンテンツの拠点整備を行い、観光案内所の機能強化を図る。

また、観光拠点を核とする都市型観光の充実と長期滞在型のツーリズムを推進する。

社会

経済

【施策】4-オ-① 文化芸術施設の活用

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
県立博物館・美術館の来館者数	13.9万人 (R3年度)	55.0万人

令和13年度の目標値：63.0万人

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○文化芸術施設の活用				
沖縄県立博物館・美術館の管理運営 (文化振興課)	県	来館者の増加に向けた周知広報等の取組		
		来館者数(累計)		
		51.7万人	53.5万人 (105.2万人)	55.3万人 (160.5万人)
文化発信交流拠点の充実 (文化振興課)	県	文化発信交流拠点の充実に向けた実態把握調査の実施		
		調査実施回数(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)
国営沖縄記念公園(海洋博覧会地区内施設)の管理運営 (都市公園課)	県	指定管理者による管理運営において、ツーリズムEXPO等へ出展するなど、OCVB、観光関連事業者と連携したプロモーションを行い、本島北部振興拠点及び国際的観光拠点を目指す。		
		水族館の入場者数(累計)		
		320万人	320万人 (640万人)	320万人 (960万人)

【施策】4-オ-② 沖縄型特定免税店制度の活用

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
沖縄型特定免税店の訪問者数	333,979人 (R3年度)	1,264,404人

令和13年度の目標値: 1,272,537人

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○沖縄型免税店制度の活用				
沖縄型特定免税店訪問者数の調査 (観光政策課)	県	沖縄を訪問した観光客を対象にアンケート調査を行い、沖縄型特定免税店訪問者数を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光統計実態調査の実施及び変動要因等の分析(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)

【施策】4-オ-③ 観光案内所の機能強化

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
観光案内所を訪れた人の満足度	97.7% (R3年度)	97.7%

令和13年度の目標値: 97.7%

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○観光案内所の機能強化				
観光案内所運営事業 (観光振興課)	県	観光案内所等での交通情報、観光情報等発信や預かりサービス等の実施及び市町村・観光協会との連携		
		市町村・観光協会との調整回数(累計)		
		2回	2回 (4回)	2回 (6回)

【施策】4-オ-④ 観光地形成促進地域制度の活用

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
観光地形成促進措置実施計画の認定件数	2件 (R3年)	4件
特定民間観光関連施設の投資額の増	561,000千円 (R3年)	842,000千円
制度を活用した観光施設の売上高の増加	—	1.5%

令和13年度の目標値: 4件、842,000千円、1.5%

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○都市型観光の充実と長期滞在型のツーリズムの推進				
観光地形成促進地域 制度の活用促進 (MICE推進課)	県	観光地形成促進地域制度の周知・広報活動の実施		
		周知・広報回数(累計)		
		10回	10回 (20回)	10回 (30回)

施策展開 カ 沖縄らしい風景づくり

施策① 風格ある景観資源の保全・継承

施策② 琉球王国のグスク及び関連遺跡群の活用

今後返還が予定される大規模な駐留軍用地跡地利用を県全体の振興発展につなげる
とともに、無秩序な開発が広がることで、本来守るべき自然資源や歴史資源が失われる
ことがないように、自然環境の保全や伝統・文化の継承と経済振興の均衡のとれた県土づ
くりに取り組む。

また、本県のソフトパワーの源泉である自然環境や歴史・伝統文化と調和する沖縄らし
い風景づくりを進めるとともに、首里城跡をはじめとする「琉球王国のグスク及び関連遺
産群」など世界遺産の価値をさらに高める取組を推進する。

社会

【施策】4-カー① 風格ある景観資源の保全・継承

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
景観アセスメント数	68件 (R3年度)	128件

令和13年度の目標値: 168件

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○自然環境の保全や伝統・文化の継承と経済振興の均衡のとれた県土づくり				
沖縄らしい風景づくり 支援事業(景観形成に 係る人材の育成) (都市計画・ モノレール課)	県	景観形成人材育成(地域人材及び専門家の育成)		
		講習会等参加者数(累計)		
		300人	300人 (600人)	300人 (900人)
沖縄フラワークリエイ ション事業 (道路管理課)	県	観光地への主要アクセス道路等について、花と緑のある良好な空 間を創出し、道路景観の向上		
		草花等による緑化・重点管理路線数(内訳)		
		43路線	43路線 (継続43路線)	43路線 (継続43路線)

沖縄らしい風景づくり支援事業(公共事業における景観アセスメントの推進) (都市計画・モノレール課)	県	景観アセスメント(景観評価)システムの実施・改善		
		沖縄県景観評価委員会の開催回数(累計)		
		2回	2回 (4回)	2回 (6回)
持続可能な国際観光景観事業 (観光振興課)	県	重点管理路線29路線の内、5地区(6路線)について、世界的観光地としての沖縄にふさわしい「魅せる沿道景観」の整備		
		世界水準の沿道景観・重点管理路線数(内訳)		
		6路線	6路線 (継続6路線)	6路線 (継続6路線)

社会

【施策】4-カー② 琉球王国のグスク及び関連遺跡群の活用

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
史跡等への訪問者数	568,180人 (R3年)	3,254,034人

令和13年度の目標値: 3,632,983人

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○世界遺産の価値をさらに高める取組				
史跡等の保存活用計画、整備、買い上げ事業 (文化財課)	県市町村	専門家による委員会の開催、保存活用計画や整備計画及び整備事業の実施		
		文化庁補助による整備事業件数(累計)		
		26件	26件 (52件)	26件 (78件)
国営沖縄記念公園(首里城地区内施設)及び県営首里城公園の管理運営 (都市公園課)	県	世界遺産琉球王国のグスク及び関連遺産群として登録されている他の城跡と連携し、県内外でのプロモーションや周遊促進のためのグッズ販売等を行う。		
		県内外でのプロモーション件数(累計)		
		2件	2件 (4件)	2件 (6件)

基本施策の体系

基本施策 5 脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的な対応

貴重な自然・文化資源の下に成り立つ本県の観光にとって、近年、国際的に取組が求められている脱炭素社会の実現に向けて取り組むことは非常に意義深いことであり、国内外の市場に向けて沖縄観光の姿勢を示すため、食品リサイクルの推進(ホテル・飲食店等における食品ロス)、使い捨て容器包装等の削減、観光サービス提供時における県産リサイクル製品、代替プラスチック製品の積極的な利用や自然素材への転換などを通じて、廃棄物の削減及び脱プラスチック社会の実現に向けての取組を促進していく。

また、運輸部門、宿泊施設、観光施設の脱炭素化に向けての取組も促進していく。

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
国・市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代自動車への率直的転換及び普及に向けた啓発活動 ・環境保全活動の実施 ・緑化活動の実施 ・プラスチック資源循環法に基づくプラスチック使用製品の分別収集・再商品化の推進 ・県産リサイクル品の積極的な利用
関連団体	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全活動の実施 ・次世代自動車の普及に向けた啓発活動 ・緑化活動の実施、参加
関連事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮した行動の実践 ・省エネ機器の導入や節電等の省エネ行動の実践 ・事務所や工場等の省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入 ・次世代自動車への転換やエコドライブの実践 ・環境保全活動の実施、参加 ・緑化活動の実施、参加 ・プラスチック資源循環法に基づくプラスチック使用製品の排出抑制、再資源化等の取組 ・リサイクル品の製造・販売
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ家電の導入や節電等の省エネ行動の実践 ・住宅の省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入 ・次世代自動車への転換やエコドライブの実践 ・緑化活動への参加 ・県産リサイクル品の積極的な利用 ・過度な自家用車利用から公共交通等利用への転換

基本施策 5 脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的な対応

施策① 食品ロス削減の推進

施策② 脱プラスチック社会の推進

施策③ カーボンオフセットの推進

施策④ カーボンニュートラルの推進

環境

【施策】5-① 食品ロス削減の推進

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
「3010運動」(フードロス削減)を推奨しているホテル数	3施設 (R3年度)	60施設

令和13年度の目標値：100施設

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○食品ロス削減の推進				
「「3010運動」(フードロス削減)を推奨しているホテル」に関する調査 (観光政策課)	県	宿泊事業者を対象に「3010運動」(フードロス削減)を推奨しているホテル数に関するアンケート調査を実施し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)
観光客への食品ロス削減の普及啓発の取組 (観光振興課 MICE推進課)	県	観光誘客プロモーションにおいて食品ロス削減の啓発活動を行う。併せて、MICE開催におけるサステナビリティガイドラインの運用を推進し、その中で食品ロス削減の取組を進める。		
		情報発信件数(累計)		
		2件	2件 (4件)	2件 (6件)
食品ロス削減に取り組む事業者の登録制度の推進 (生活安全安心課)	県	食品ロス削減に取り組む事業者を対象とした「沖縄県食品ロス削減県民運動パートナー」の募集・登録、県民及び事業者への周知・啓発の実施		
		イベント、各種広報媒体を活用した広報啓発の実施件数(累計)		
		2件	2件 (4件)	2件 (6件)

基本施策 5 脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的な対応

食品ロス削減月間(10月)等の取組 (生活安全安心課)	県	食品ロス削減月間(10月)、食品ロス削減の日(10月30日)に、食品ロス削減に対する県民意識の醸成を高める取組を実施		
		食品ロス削減月間におけるイベントの実施回数(累計)		
		2回	2回 (4回)	2回 (6回)

環境

【施策】5-② 脱プラスチック社会の推進

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
宿泊施設におけるアメニティグッズ廃止を導入している施設数	13施設 (R3年度)	60施設

令和13年度の目標値：100施設

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○脱プラスチック社会の推進				
「宿泊施設におけるアメニティグッズ廃止を導入している施設」に関する調査 (観光政策課)	県	宿泊事業者を対象に「宿泊施設におけるアメニティグッズ廃止を導入している施設数」に関するアンケート調査を実施し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)
環境保全啓発事業(出前講座等による環境保全活動の促進) (環境再生課)	県	沖縄県地域環境センターによる環境保全普及啓発活動の実施		
		出前講座等の活動回数(累計)		
		72回	74回 (146回)	76回 (222回)
プラスチック問題対策普及啓発 (環境整備課)	県	使い捨てプラスチック使用削減に関する啓発イベント等の実施		
		県民等へ使い捨てプラスチック製品使用削減を呼びかける啓発イベント等(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)

【施策】5-③ カーボンオフセットの推進

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
カーボンオフセットを導入している募集型企画旅行商品割合	1.9% (R3年度)	100.0%

令和13年度の目標値：100.0%

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○カーボンオフセットの推進				
「カーボンオフセットを導入している募集型企画旅行商品」に関する調査 (観光政策課)	県	旅行者を対象に「カーボンオフセットを導入している募集型企画旅行商品割合」に関するアンケート調査を実施し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)
持続可能な観光の推進(サステナブルツーリズム推進事業) (観光振興課)	県	各地域における持続可能な観光を推進する上での課題・ニーズに応じた施策を実施し、県全体の持続可能な観光を推進する。		
		持続可能な観光の推進にかかる活動支援件数(累計)		
		3件	3件 (6件)	3件 (9件)

【施策】5-④ カーボンニュートラルの推進

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
観光関連施設等における再生可能エネルギー対応施設数	12施設 (R3年度)	60施設

令和13年度の目標値：100施設

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○カーボンニュートラルの推進				
「観光関連施設等における再生可能エネルギー対応施設」に関する調査 (観光政策課)	県	宿泊事業者を対象に「観光関連施設等における再生可能エネルギー対応施設数」に関するアンケート調査を実施し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)
クリーンエネルギー導入拡大に係る調査等の推進 (産業政策課)	県事業者	クリーンエネルギー導入拡大に係る調査等の推進		
		県内のクリーンエネルギー導入拡大に係る調査事業等の実施件数(累計)		
		1件	1件 (2件)	1件 (3件)
税制上の特例措置による再エネ設備等の導入支援 (産業政策課)	県事業者	産業イノベーション促進地域による再エネ設備等の固定資産税減免等の活用促進		
		制度を活用した再エネ設備等の申請数(累計)		
		10件	10件 (20件)	10件 (30件)
補助事業による再エネ設備等の導入支援 (産業政策課)	県事業者	財政支援による再エネ設備等の導入補助の活用促進		
		補助を活用した再エネ設備等の導入容量(累計)		
		900kW	900kW (1,800kW)	900kW (2,700kW)

EVバスの導入促進 (環境再生課)	県 関連事業者	地球温暖化対策における運輸部門の対策として、事業系バスの電動化促進のため、EVバスの導入及び専用充電設備の設置に対する補助の実施		
		補助金を交付したEVバス導入台数(累計)		
		5台	— (5台)	— (5台)
多様なモビリティの充実に 向けた環境整備 (交通体系整備推進事業) (交通政策課)	国 県 市町村 事業者	バス停・駅等における県有地等を活用したシェアサイクルの推進		
		シェアサイクルへの乗り換え施設の設置数(累計)		
		2箇所	2箇所 (4箇所)	2箇所 (6箇所)
自転車利用環境の整備 (道路管理課)	県	自転車利用環境の整備		
		自転車通行空間の整備延長(累計)		
		0.3km	0.3km (0.6km)	0.3km (0.9km)

基本施策の体系

基本施策 6 人材育成と人材確保の推進

施策展開 ア 質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保

施策展開 イ 観光業界における雇用環境の改善

コロナ禍以前から、観光産業の人材不足が課題として挙げられており、人手不足の解消に向けては、子どもや学生に対する観光産業の魅力の伝達や高度な人材育成、観光地経営の担い手の育成・確保が必要である。

また、人材定着に向けては、観光産業従事者の社会的地位の向上に加え、観光産業の雇用環境の改善や、雇用体制の構築を図る必要がある。

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・企業等が行う人材育成支援 ・関係機関との連携による雇用施策の推進体制強化への取組 ・関係機関との連携による就労支援強化への取組 ・地域特性に応じた地域主導の雇用対策の推進 ・地域や学校における児童生徒の就業意識啓発等の推進
関連団体	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携による雇用施策の推進体制強化への理解と参画 ・関係機関との連携による就労支援強化への取組 ・児童生徒に対する産業理解促進に向けた取組への理解と参画・観光関連産業人材育成の場の提供、講習会等の実施 ・女性、高齢者、障がい者等の就労支援の取組への理解と参画
関連事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・企業成長に必要な人材の獲得に向けた取組 ・社内における人材育成計画の策定 ・社員の技術資格の取得や技術継承に向けた取組の充実 ・産学官連携による人材育成への参画 ・外国人やLGBTQなど多様化する人材への働きやすい環境の整備
教育機関、研究機関など	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携による人材育成への参画
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・企業が求める職業能力や仕事内容等に関する情報収集と技能の習得 ・企業が求める人材等に関する情報収集や就業後のキャリアアップ等に必要となる専門スキル等の習得に向けたリスクリング

施策展開 ア 質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保

施策① 多彩で質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保

施策② 官民一体となった就職説明会への出展と観光業界のインターンシップの推進

施策③ 県民目線による沖縄観光の魅力向上

施策④ 学生目線による沖縄観光の魅力向上

施策⑤ 観光業で働くことへの満足度向上

観光従事者の対応力の向上及び地域の歴史文化・資源の理解や高度経営人材の育成のための研修の充実、広報・周知のほか、大学等と連携した人材育成カリキュラムの構築、外国人労働者の採用・雇用改善による観光地経営と現場を担う人材の育成・確保を図る。

また、観光産業の重要性を県民や県内の子供たちに解りやすく見える化し、沖縄観光の魅力や観光業での働きがいを感じてもらい、将来、質の高い観光人材として沖縄観光に寄与してもらうような流れをつくるための取組を実施する。

社会

経済

【施策】6-ア-① 多彩で質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
観光事業者(正社員・正規職員)20代平均年収	2,754,201円 (R3年度)	2,781,800円

令和13年度の目標値: 2,800,000円

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○現場を担う観光人材の育成・確保				
「観光事業者(正社員・正規職員)20代平均年収」に関する調査 (観光政策課)	県	観光関連事業者を対象に「観光事業者(正社員・正規職員)20代平均年収」に関するアンケート調査を実施し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)

基本施策 6 人材育成と人材確保の推進

高度な観光人材の育成 (観光振興課)	県	階層別集合型研修の実施		
		研修の実施回数(累計)		
		30回	30回 (60回)	30回 (90回)
企業の人材育成研修への支援強化 (労働政策課)	県	企業の人材育成研修に対する補助		
		人材育成研修に対する補助件数(累計)		
		10件	10件 (20件)	10件 (30件)
各種雇用支援制度の周知及び有効活用の促進 (雇用政策課)	県	国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報の一元化、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信の実施		
		窓口相談、巡回相談等による相談支援件数(累計)		
		2,350件	2,350件 (4,700件)	2,350件 (7,050件)
雇用環境の改善等に積極的に取り組む県内企業等への支援 (雇用政策課)	県	人材育成推進者養成講座の実施		
		人材育成推進者養成企業数(累計)		
		60社	60社 (120社)	60社 (180社)
新規学卒者向け就職支援 (雇用政策課)	県	大学へのコーディネーター配置による就職支援		
		支援者数(累計)		
		630人	630人 (1,260人)	630人 (1,890人)
若年者向けジョブトレーニングの実施 (雇用政策課)	県	就業体験や職場訓練、適切なマッチングによる就職・定着支援		
		参加者数(累計)		
		70人	70人 (140人)	70人 (210人)
就業意識向上及び産業理解の促進(セミナー等の開催) (雇用政策課)	県	就業意識向上・産業理解を目的としたセミナー等の開催		
		セミナー等開催数(累計)		
		90回	90回 (180回)	90回 (270回)

UIJターンの促進(相談窓口の設置) (雇用政策課)	県	県内企業での就職を希望する学生等向けの相談窓口の設置		
		相談件数(累計)		
		1,300件	1,300件 (2,600件)	1,300件 (3,900件)
観光人材確保支援事業 (観光振興課)	県	観光人材の確保・定着を図るため、観光事業者と求職者のマッチングを促進するとともに、海外・県外からの人材の受入を支援する。		
		観光事業者と求職者のマッチングおよび海外・県外からの人材受入支援		
		実施	実施	実施
旅行/観光分野における委託訓練(職業訓練)の実施 (労働政策課)	県 民間教育訓練機関等	旅行/観光分野に就職を希望する離職者等のうち、職業能力開発を必要とする者に対する、民間教育訓練機関等を活用した委託訓練の実施による早期就職の支援		
		旅行/観光分野の訓練コース修了者数(累計)		
		25名	25名 (50名)	25名 (75名)

社会

経済

【施策】6-ア-② 官民一体となった就職説明会への出展と観光業界のインターンシップの推進

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
県内の観光を専攻する大学生・専門学校生の県内観光事業者へのインターンシップ派遣数	131人 (R3年度)	156人

令和13年度の目標値: 168人

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○大学等と連携した人材育成カリキュラムの構築				
「県内の観光を専攻する大学生・専門学校生の県内観光事業者へのインターンシップ派遣」に関する調査 (観光政策課)	県	大学・専門学校を対象に「県内の観光を専攻する大学生・専門学校生の県内観光事業者へのインターンシップ派遣数」に関するアンケート調査を実施し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)

基本施策 6 人材育成と人材確保の推進

観光人材確保に向けた支援 (観光振興課)	県	インターンシップの受入促進、国内での合同就職説明会、職場見学バスツアー、観光現場で働く魅力を伝える広報等の実施			
		インターンシップ受入支援人数(累計)			
		150人	150人 (300人)	150人 (450人)	
就業意識向上及び産業理解の促進(インターンシップの実施) (雇用政策課)	県	大学生等を対象とした県内企業でのインターンシップの実施			
		参加者数(累計)			
		25人	25人 (50人)	25人 (75人)	
沖縄型総合就業支援拠点の運営 (雇用政策課)	国 県 労働団体 経済団体	総合就業支援拠点(グッジョブセンターおきなわ)にて、様々なニーズに対応した生活及び就労支援を実施			
		利用者数(累計)			
		60,000人	60,000人 (120,000人)	60,000人 (180,000人)	
就職困難者等への就労支援 (雇用政策課)	県	特に支援を必要とする就職困難者等に対し、専門の相談員が個々の課題に応じた個別的・継続的な就労支援を実施			
		相談件数(累計)			
		15,000件	15,000件 (30,000件)	15,000件 (45,000件)	
沖縄県キャリアセンターにおける総合的支援 (雇用政策課)	県	若年者に対する職業観の育成から就職までの総合的支援			
		利用者人数(累計)			
		23,000人	23,000人 (46,000人)	23,000人 (69,000人)	
産学官連携による観光人材育成・確保の課題解決に向けた取組 (観光振興課)	県	観光人材育成・確保の課題と最新状況の共有、課題解決に向けた産・学・官の連携方法等について協議する。			
		産学官連携人材育成確保会議等の開催(累計)			
		2回	2回 (4回)	2回 (6回)	

【施策】6-ア-③ 県民目線による沖縄観光の魅力向上

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
将来子どもに沖縄県内の観光産業で働かせたいと思う割合	12.3% (R3年度)	24.5%

令和13年度の目標値: 30.2%

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○観光産業の重要性を県民に解りやすく見える化				
観光産業への就業推奨意向の調査 (観光政策課)	県	沖縄県民を対象にアンケート調査を行い、観光産業への就業推奨意向を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		沖縄観光に関する県民意識調査の実施及び変動要因等の分析(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)
未来の産業人材育成に向けた取組(セミナーの開催) (雇用政策課)	県	教員・保護者等のセミナー等の開催		
		開催数(累計)		
		5回	5回 (10回)	5回 (15回)
就労環境のイメージ向上に向けた取組 (観光振興課)	県	就労前の若年層に対し、観光業界の重要性・魅力を発信する活動を実施する。		
		出前講座の実施(累計)		
		20回	20回 (40回)	20回 (60回)

【施策】6-ア-④ 学生目線による沖縄観光の魅力向上

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
将来、沖縄県内の観光産業で働いてみたいかという割合(未就業の方対象)	17.1% (R3年度)	27.1%

令和13年度の目標値: 32.8%

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○子どもや学生に対する観光産業の魅力の伝達				
観光産業への就業意向の調査 (観光政策課)	県	沖縄県民を対象にアンケート調査を行い、観光産業への就業意向を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		沖縄観光に関する県民意識調査の実施及び変動要因等の分析(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)
観光人材確保に向けた支援 (観光振興課)	県	インターンシップの受入促進、国内での合同就職説明会、職場見学バスツアー、観光現場で働く魅力を伝える広報等の実施		
		インターンシップ受入支援人数(累計)		
		150人	150人 (300人)	150人 (450人)
未来の産業人材育成に向けた取組(講話等の実施) (雇用政策課)	県	産業界と連携した小中学生向け職業人講話等の実施		
		参加者数(累計)		
		3,400人	3,400人 (6,800人)	3,400人 (10,200人)

【施策】6-ア-⑤ 観光業で働くことへの満足度向上

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
観光従事者の満足度	57.0% (R3年度)	70.8%

令和13年度の目標値: 80.0%

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○観光業で働くことへの満足度向上				
観光従事者の満足度調査 (観光政策課)	県	沖縄県民を対象にアンケート調査を行い、観光従事者の満足度を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		沖縄観光に関する県民意識調査の実施及び変動要因等の分析(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)
ワーク・ライフ・バランス定着支援事業(セミナー) (労働政策課)	県	仕事と家庭の両立を可能とする多様で柔軟な働き方の普及・啓発を図るセミナーの開催		
		セミナーの参加者数(累計)		
		30名	30名 (60名)	30名 (90名)
就労環境のイメージ向上に向けた取組 (観光振興課)	県	就労前の若年層及び求職者に対し、観光業界の重要性・魅力を発信する活動を実施する。		
		人材確保・定着セミナーの実施(累計)		
		2回	2回 (4回)	2回 (6回)

施策展開 イ 観光業界における雇用環境の改善

施策① キャリアデザインを導入した観光人材育成

施策② 雇用の安定化

施策③ 正規雇用の促進

施策④ 女性の働きやすい職場環境の推進

沖縄の観光産業従事者の社会的な地位やQOL(Quality of Life:仕事のやりがい等)向上に向けて、観光産業で働くことを通じて、自身のライフプランや働き方も含め、将来なりたい姿や目標を描くキャリアデザインの普及啓発に取り組むほか、国内外の先進的な取組を行う地域や教育機関への派遣・研修も含めた魅力的な研修制度の明示や、従業員自らのキャリア形成を応援する環境づくり、法律に準じた観光産業の雇用環境(障害者雇用を含む)の改善と安定的に質の高い雇用の確保が可能となる体制の構築を促進する。

また、正規雇用の促進や観光事業者に対しての経営支援や参入支援など、産業規模の維持・拡大に努める。

さらに、女性もキャリアデザインを描きやすく、かつ誰もが活躍できる業界づくりを促進する。

社会

経済

【施策】6-イ-① キャリアデザインを導入した観光人材育成

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
観光事業者における役職者(部長級・課長級・係長級)での平均年収	4,849,229円 (R3年度)	4,480,000円

令和13年度の目標値: 4,480,000円

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○将来なりたい姿や目標を描くキャリアデザインの普及啓発				
「観光事業者における役職者(部長級・課長級・係長級)での平均年収」に関する調査 (観光政策課)	県	観光関連事業者を対象に「観光事業者における役職者(部長級・課長級・係長級)での平均年収」に関するアンケート調査を実施し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)

キャリアデザイン研修の実施 (観光振興課)	県	観光関連事業者の従業員向けに、キャリアデザイン研修を実施する。		
		キャリアデザイン研修の年間実施回数(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)
稼ぐ力の向上に向けた人材育成の実施 (労働政策課)	県	「稼ぐ力」に関連した人材育成研修の実施		
		人材育成研修の参加者数(累計)		
		90名	100名 (190名)	100名 (290名)

社会

経済

【施策】6-1-2 雇用の安定化

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
観光事業者(正社員・正規職員)新規学卒採用後3年以内離職率	22.9% (R3年度)	55.6%以下

令和13年度の目標値: 52.2%以下

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○観光産業の雇用環境の改善や雇用体制の構築				
「観光事業者(正社員・正規職員)新規学卒採用後3年以内離職」に関する調査 (観光政策課)	県	観光関連事業者を対象に「観光事業者(正社員・正規職員)新規学卒採用後3年以内離職率」に関するアンケート調査を実施し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析(累計)		
		1回	1回 (2回)	1回 (3回)
国や県他部局が実施する取組の周知 (観光振興課)	県	国や県他部局が実施する、雇用の安定化に繋がる取組を、観光事業者・観光協会・DMO等向けに周知する。		
		国や県他部局が実施する取組の周知		
		周知	周知	周知

企業が従業員に行う奨学金返還支援の取組に対する支援 (雇用政策課)	県	企業が負担する奨学金返還支援に係る費用への補助		
		支援した企業数(累計)		
		65社	65社 (130社)	65社 (195社)
非正規労働者処遇改善事業(専門家派遣) (労働政策課)	県	非正規労働者の労働条件への見直しや、働きやすい環境整備の促進を図るための県内中小企業に対する専門家派遣		
		専門家派遣事業所数(累計)		
		10社	10社 (20社)	10社 (30社)
非正規労働者処遇改善事業(使用者向けセミナー) (労働政策課)	県	「同一労働同一賃金」等の非正規雇用労働者の不合理な待遇解消に向けた法令や制度の周知・啓発を図るセミナー開催の実施		
		セミナーの参加者数(累計)		
		30人	30人 (60人)	30人 (90人)
若年者の職場定着支援(沖縄県キャリアセンターにおける個別支援) (雇用政策課)	県	若年者の職場定着に関わる個別支援		
		支援者数(累計)		
		20人	20人 (40人)	20人 (60人)

社会

経済

【施策】6-イ-③ 正規雇用の促進

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
観光事業者の常用労働者におけるパートタイム労働者比率(事業所規模5人以上)	37.8% (R3年度)	17.1%以下
観光事業者の常用労働者におけるパートタイム労働者比率(事業所規模30人以上)	29.7% (R3年度)	18.5%以下

令和13年度の目標値: 13.1%以下(規模5人以上)、17.0%以下(規模30人以上)

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○正規雇用の促進				
国や県他部局が実施する取組の周知 (観光振興課)	県	国や県他部局が実施する、正規雇用の促進に繋がる取組を、観光事業者・観光協会・DMO等向けに周知する。		
		国や県他部局が実施する取組の周知		
		周知	周知	周知
正規雇用化に取り組む企業への専門家派遣 (雇用政策課)	県	正規雇用化に取り組む企業に対する専門家派遣による経営面等の相談支援		
		支援企業数(累計)		
		25社	25社 (50社)	25社 (75社)
正規雇用化に取り組む企業への人材確保支援 (雇用政策課)	県	正規雇用化に取り組む企業に対する専門家派遣による人材確保等の相談支援		
		支援企業数(累計)		
		15社	15社 (30社)	15社 (45社)
○観光事業者に対する経営支援				
生産性向上のための支援 (観光振興課)	県	観光事業者の生産性向上に資する取組を支援		
		補助実施件数(累計)		
		12件	12件 (24件)	12件 (36件)

社会

経済

【施策】6-イ-④ 女性の働きやすい職場環境の推進

成果指標	基準値	令和9年度の目標値
女性が働きやすい環境づくり(厚生労働省くるみん認定企業数)	1企業 (R3年度)	2企業

令和13年度の目標値: 3企業

※「くるみん認定企業」・・・「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定を受けた企業

基本施策 6 人材育成と人材確保の推進

主な取組 (担当課)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		令和7年度	令和8年度	令和9年度
○女性の働きやすい職場環境づくり				
働く女性応援事業(仕事よろず相談の実施) (労働政策課)	県	沖縄県女性就業・労働相談センターにおける、キャリアカウンセラーによる仕事よろず相談の実施		
		相談件数(累計)		
		450件	450件 (900件)	450件 (1,350件)
働く女性応援事業 (キャリアアップ・スキルアップセミナーの実施) (労働政策課)	県	女性の職業生活における活躍推進に資するセミナーの実施		
		受講者数(累計)		
		560人	560人 (1,120人)	560人 (1,680人)
女性の求職者等への総合的な就労支援 (雇用政策課)	県	女性の求職者等の個々の職業経験や職業能力、生活の状況など多様化したニーズに応じた就労支援の実施		
		研修等受講者数(累計)		
		50人	50人 (100人)	50人 (150人)
ワーク・ライフ・バランス定着支援事業(専門家派遣) (労働政策課)	県	ワーク・ライフ・バランスの実践に取り組む企業に対し、指導・助言等を行うためのアドバイザー派遣		
		専門家派遣事業所数(累計)		
		5社	5社 (10社)	5社 (15社)
労働相談事業(労働相談) (労働政策課)	県	沖縄県女性就業・労働相談センターにおける、社会保険労務士等の専門家による労働相談の実施		
		労働相談件数(累計)		
		470件	470件 (940件)	470件 (1,410件)

第3章 実施計画の推進

ロードマップの推進に当たっては、本計画で示した課題に着実に対応することが重要であり、沖縄県等の取組が課題の解決に向けた有効な手段となるよう常に見直し・改善を行うことが求められる。

このため、ロードマップで示した各年度取組の進捗状況の確認や成果指標の達成状況の毎年度の検証等を沖縄観光推進戦略会議及び専門部会において行う。

【ロードマップ推進の流れ】

